

メディア展望

RI
新聞通信調査会
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

5-2023

3月定例講演会

戦争の現場から

～アフガン、イラク、ウクライナ～

綿井 健陽

(ジャーナリスト・映画監督)



1990年代後半からフリージャーナリストとして、またアジアプレスに参加して取材活動を始めたが、最初の大きな戦争がアフガニスタンだった。2001年9・11「同時多発テロ」後のアフガニスタン戦争取材現場の映像から見ていただきたい。米軍の空爆が始まって1週間経過したところ、旧ソ連製の輸送機に乗ってようやくアフガニスタン北部に入った。

「(リポートの音声) 10月12日、金曜日です。午後2時です。アフガニスタン北部フアイザーバードに入りました。天気快晴です。こちらは見渡す限り山に囲まれています。」

て、何もありません。NGOの車が数台あるだけです。これから前線のジャボルサラジに向かいます」

当時、私は30歳だった。まだここから3日3晩、車で山越え谷越え、ようやくカブールの北70^キ地点ぐらまで行けた。

私は映像メディアに従事しているので、「絵がいい、絵になる」「絵が撮れている、絵がない」という言葉を業界内でよく聞くのだが、実際には映像メディアの特性はむしろ「音」、ないしは「声」ではないかと思っている。肉声、銃声、砲声、先ほどの映画の中でも静かな中で鳥のさえずりが聞

目次 (5月号)

戦争の現場からアフガン、イラク、ウクライナ バグダッド取材記	綿井 健陽	1
新聞人の決断⑥	有田 司	9
諸外国における対日メディア世論調査(下)	河原 仁志	13
2022年度ボーン・上田賞 選考委員講評	菅原 琢	18
特派員リレー報告⑬ シリコンバレー	石田 恵吾	28
同盟通信の中国通記者は何をしたか②	鳥居 英晴	42
御用記者徳富蘇峰の軌跡④完	山本 武利	47
「プレスウオッチング」	小池 新	32
「グチ変化」 求め維新躍進	井内 康文	34
【メディア談話室】		
一犬吠ゆれば万犬吠ゆ		
【放送時評】		
波紋呼ぶ、石川県知事の会見拒否問題	音 好宏	40
【海外情報(欧州)】		
英国君主の戴冠式	小林 恭子	36
【海外情報(米国)】		
チャットGPTのメディア利用で指針	津山 恵子	38
書評『移民大国化する韓国』	石井 正	31
調査会だより、編集後記		52

こえてきたり、現場で聞こえる音がどれくらいほかの人に伝えられるか伝わらないか、あるいは自分が感じる音の恐怖感を伝えられるかが重要だと思っている。銃声や砲声の音をずっと聞いてみると、ちよっ

とずつ慣れてくる、あるいは聞き分けられるようになる。一方で、ドアがパタンと閉まる音がイラクで空爆のときに聞いている音と非常に近くて、トラウマではないが、いま日本にいるときでもドアが閉まる音におびえることもある。

当時アフガニスタンは8割ぐらいの地域がタリバン政権に支配されていたので、そこで取材できるのはアルジャジーラや一部のメディアに限られており、私たちはみんなタリバンと敵対しているアフガニスタン北部地域に入って取材する。いまのウクライナやイラクと違って、攻撃する側から見えていたわけだ。空爆開始から1カ月が過ぎ、緊迫度も増してきて、いよいよ首都抗争が始まる。首都カブールに向けて反タリバンのムジャヒディンと呼ばれる兵士たちが進軍していく。戦車のキャタピラがうる音も、まさに戦争の現場の音だ。北部同盟がカブールに向けて進軍を始めるのが11月中旬。タリバンは首都から撤退したが、進軍する途中にはアラブ人義勇兵の遺体、死体が路上に散乱していた。

「(リポートの音声) 北部同盟がカブールへ向けて進軍しました。カブール市内へと通じる国道です。タリバン兵士の遺体があ

つちここに転がっています。北部同盟がカブールを5年ぶりに奪回しました。市内を完全に制圧している模様です」

これはテレビ用にリポートしているのだが、アフガニスタンの取材現場もイラク戦争の取材現場も、いまのウクライナとはかなり異なっていて、日本のマスメディアが非常に少ない、あるいはいなかった。アフガニスタンに関しては、カブール制圧のとき、フリーランス以外でいたのは共同通信と産経新聞とNHKだけで、民放のテレビはゼロ。ぼくはフリーランスでフジテレビの番組でリポートしていたのだが、一緒にいた産経新聞の記者がカブール陥落を前にして顔が硬直している。「大丈夫ですか」と聞くと、「うーん、朝毎読(朝日・毎日・読売)がない現場は初めてなんだよね」と言っていて、ちょっと戸惑っていた。それぐらい珍しい現場だったということだ。

そうは言ってもアフガニスタンではまだ日本のマスメディアはいたのだが、その後、先ほど映画で見ていたイラク戦争のときは開戦前に日本のマスメディアは完全に撤退して、日本人はフリーランスか独立系のジャーナリスト、カメラマンだけがバグダッドにいますという状況が生まれ

た。湾岸戦争のときもそうだが、これは特殊な状況で、ほかの海外メディアは、大きいメディアもいれば、フリーランスもいれば、中くらいのメディアもいて、ばらばらいるのだが、そこに日本のマスメディアだけいないというのがイラク戦争のときだった。

ウクライナの現場では

今回のウクライナ戦争に関してはこれまでとは異なっていて、昨年2月24日、ロシア軍が侵攻したとき、日本のマスメディアでは朝日新聞、共同通信、TBSが首都キーウに残っていた。しかし、3〜4日後、彼らもいったん撤退して、その後1カ月ぐらい、日本の新聞、テレビはキーウにいないという状況が生まれた。4月上旬、ようやく新聞もテレビもまたキーウに戻ってきて、そこからは各社が長期の取材体制を敷いている。日本のマスメディアの場合、どうしても足並みが揃うのだが、臨時支局を置いたり、NHKの番組のクルーも、Nスペ取材班やクロズアップ現代取材班を含め、いろいろな形でこの1年間、断続的にウクライナに入っている。

従って、ウクライナは情報量が多い戦争

だと思う。この10年ぐらいの激しい戦争やシリア内戦などに比べても、ワイドショーなどの情報番組も含め、新聞、雑誌、書籍、ありとあらゆるメディアがウクライナ戦争を伝えている。テレビ業界の話だけでなく、NHKや民放のプロデューサー、ディレクターに会っても、「ウクライナはこの1年間、視聴率が落ちない」と言う。これはテレビ業界独特の言い方で、「視聴率が取れる」「高い」ではなくて、「ウクライナの項目が始まって、チャンネルを変える人が非常に少ない」ということだ。

戦争取材するのは当然

日本のメディアが取材して報道してれば、視聴者の関心は後からついてくるものだと思う。ウクライナは視聴率が落ちないからやるのではなく、「ウクライナをいま伝えることが大事なんだ」と押し出していくことで、市民の関心も持続していく。確かにいまは地元の人がスマホで撮った

映像で番組ができるし、NHKのBSでもたまに、完全にオンラインだけで現地の人に撮ってもらった映像だけで、1時間の番組を放送したりしている。しかし、どれだけメディア状況が違ってても、やはりそこに行って音を聞いたり自分の目で見たり衝撃音を体験したりすること、それはジャーナリストやドキュメンタリー・ディレクター、写真を撮るカメラマンにとっては当然のことだとぼく自身は思っている。

『ジャーナリストはなぜ「戦場」へ行くのか』の著作を説明)。これは7年前の2015年、シリアで後藤健二さんと湯川遥菜さんが殺害されたとき、集英社新書から共著で出した本だ。フリージャーナリスト、新聞記者、テレビディレクター、紛争・戦争取材経験豊富な、ぼくも含めて10人ぐらいで書いた本で、多分新聞通信調査会の図書館にもあると思う。

この本を出したとき、これとほぼ同じタイトルの番組もNHKで制作した。ベトナム戦争を取材した沢田教一さんと当時UPI通信の同僚だった今城力夫さんが、「NHKの番組もこの本も非常に面白かったが、綿井さん、タイトルが納得いきません」と言われた。

「ジャーナリストはなぜ『戦場』へ行くのか」、これは問いの立て方が逆じゃないですか。「ジャーナリストはなぜ『戦場』へ行かないのか」、それを日本のメディアの人たちに聞いてみたらまた別の本ができたんじゃないか、と言われて、なるほどと思った。

日本にいらるとどうしても、「なぜ戦争取材するのか」とか、その理由付けをいつも聞かれる。だが、海外メディアの人に聞くと逆で、この本を出したとき、フランスとスペインの東京支局の記者の方にインタビューして、「なぜ戦争取材をするのか」「なぜ戦場へ行くのか」という質問をしたときに、「Basic Duty」という同じ単語を使って、「どこで戦争が起きていようと、そこにメディアが行って取材すること自体は基本的な義務でしょ。行つて当然だ」という言い方をされた。

ウクライナ取材とイラク取材は、様相が異なる。例えば、イラク戦争のとき、「ニュースステーション」や「ニュース23」で中継リポートをしていたが、バグダッドのイラク情報省の屋上のAP通信やロイター通信の場所に行つて、衛星回線を30分ぐらい確保してもらつて、日本の夕方、夜の二

ユースの時間に合わせてリポートする。その前後の時間を使って映像を衛星回線で送ったりもするという、非常にタイトな、おカネもかかる取材体制だった。

アフガンにせよ、イラクにせよ、当時は衛星電話を使って日本と連絡するしか手段がなかった。ところがウクライナでは、去年衛星電話を持ち込んだが、一度も使っていない。どこに行ってもネット環境がWi-Fiも公衆電話回線も揃っているのも、みんな路上で中継リポートする。日本で言えばドコモやソフトバンクの回線を使って記者がリポートするのが普通になっていく。映像もそのままライブで送れるので、20年前のようにロイターやAPに行って回線時間を確保する必要もなく、ホテルのWi-Fiを使って映像を送っていた。

取材体制の支援も20年前とはかなり違う。皆さん防弾ベストを着て、「PRESS S」と入ったヘルメットをかぶっているが、これも地元のウクライナジャーナリスト組合や国際ジャーナリスト連盟などが支援している。ぼくが借りたのは分厚い鉄板が入った重さ10^キぐらいあるものだが、ウクライナに入るとこれを無料でレンタルできる。これまでの取材では全て自前で持ち

込まなければいけないし、機内持ち込みもなかなかできなかった。ウクライナ取材現場がどういふところか、首都キーウに関しては各新聞社も臨時支局を置いて分厚い体制をとっているが、東部エリアになるとフリーランスを含めて非常に限られてくる。

例えば、いま激しい攻防が起きている東部バフムトの戦闘地域から約10^キ隣のチャシブヤールという街に2月下旬、なんとか入ることができた。ぼくも防弾ベストにヘルメットをかぶって行つた。これだけ危険な状況でも、この街だけで4000人ぐらい住んでいる。

キーウではたまに空襲警報が鳴るが、チャシブヤールでは空襲警報が鳴ることもなく、地元の人たちは24時間断続的に続いている砲弾や砲声にもほとんど驚かず、インタビュー中にも「ロシアより愛をこめて」とか冗談を言い、笑い合っている。

もう一つ重要な理由は、ウクライナはほかの戦争と違って民間の支援団体からもウクライナ政府からも支援物資が毎日届く。例えばガスや電気がなくても、水やパンや食料などの支援物資が届けられる限り、そこでなんとか生活できるという面もある。

男性の場合は、徴兵されて兵士となって危険なところに行くよりは、まだここにいたほうが安全だろうと思っている人もいる。そういう人たちは取材には答えたがらない。カメラを向けても「名前や顔は出さないでくれ」と言う人も多い。取材を受けた後、その場所が特定されてロシア軍の反撃・攻撃を受けることを恐れている人も多いので、われわれも場所や通りの名前を出すことには非常に注意を払っている。

東部エリアと違ってキーウに関しては、空襲警報がなければここで戦争が起きているとは感じ難いぐらい、店も食堂もレストランもやっているし、映画館もミュージカルも再開されている。それぐらい緩んだ感じだが、また大規模空爆があったりする。「いま平和で楽しそうな雰囲気、突然血の海と化す」、そういう想像がいつも頭から離れない。

この20年ぐらい取材してきて、直接銃弾が当たったり爆弾が頭上に落ちてきたりする可能性ももちろんあるが、ほとんどは破片で死んでいく。人間の体は一見強いように、爆弾がどこかに炸裂した後に飛び散る鉄の破片や、窓ガラスやコンクリートブロックの破片が突き刺さって、あるいはそれ

が頭に当たって致命傷で死ぬようなケースが多い。

2003年、イラク戦争が起きたときも、空爆のイメージとしてはそうだった。きょう上映したドキュメンタリー映画『イラクチグリスに浮かぶ平和』で「チグリス川の沿岸が燃えています」というのはホテルの8階から撮ったものだが、あのときも窓ガラスが風圧で割れて飛び散って刺さるのを一番恐れていた。ウクライナでもそうだが、地方に行くとき集合住宅の窓ガラスに×印でテープが張られている。あれは破片で人が死んでいくことへの対策で、それはやっぱり直接そこに行かないとなかなか感じられないだろうなとも思う。

この1年間、皆さんもウクライナのいろんな地名や地図を見てきたと思う。「ここにロシア軍が展開しています。この後、ロシア軍はどう攻めるんでしょうか」という話ばかりだが、やはり生身の人間の話、痛み、聞いている音や衝撃、それを自らが体験しないとなかなか伝えられないと思う。パソコンの画面やオンライン取材もできるが、やはり「オンライン取材では死なないぞ」と言いたい。

ぼくは「絶対に死ぬかもしれない」とい

う取材は絶対にやめるべきだと思っている。こう見えても臆病だし、ぼくは安全運転、セーフティーファーストで取材しているつもりだが、「死ぬかもしれない」というレベルの取材と、「絶対死ぬ確率が高い」「ここに行くとは本当に危険だ」という取材とは別だと思っている。

さっきの「ジャーナリストはなぜ『戦場』へ行くのか」という本の問いかけで言うと、戦場取材に行かない理由は何なのか。新聞にせよ、テレビにせよ、フリーランスにせよ、日本のメディアがいろんな形で戦争・紛争の現場に行って、日本人が日本語で伝えることは非常に重要なことだとも思っている。

ウクライナ戦争に関しては、フリーランスよりもどんどん食い込んで継続的な取材をしているメディアも結構あるし、同業者としては非常にやりづらかったり、フリーランスとしては組織メディアにはなかなか勝てないなとも思ったりもする。それでもやはり、大きいメディアも小さいメディアも中くらいのメディアも、いろいろなメディアが入ってさまざまな視点で「そこで何が起きているか」ということを伝えるのは、いつの時代でも重要なことだとぼく自身は

認識している。

シリアで後藤健二さんが殺害された後、実はこの7年ぐらい、旅券返納・旅券没収が結構起きていて、フリーのジャーナリストが特に狙い撃ちされている。取材に行くとしたフリージャーナリストがトルコのイスタンブール空港で拒否されて入国できなかったり、露骨に旅券を返納させられたりする。さらには旅券が発給されても、渡航制限を外務省が恣意的にかける機会が非常に増えている。



（講演終了後の質疑応答）

Q ウクライナの取材体制や情報戦略はどうなっているのか。それから、現地取材を拝見すると、同行の軍当局者がいないので、かなり自由に見て回ろうと思えばできるということなのか。そのへんもうかいたい。

A ウクライナの取材体制については、いろいろな情報戦があって、例えば去年、首都キーウ近郊のブチャで虐殺が起きた。あれに対してロシア側が「いや、これはウクライナ側のでっち上げだ」と言ったりし

たが、いろいろな目撃証言や映像も含めてさまざまな検証がされたが、結局1年経って、どう考えてもウクライナ軍側の自作自演というのは説自体がもう崩壊している。

もちろんウクライナ側の情報戦略もあるし、特定のメディアを優遇するというのは結構露骨だ。CNNやBBCなど、大きいメディアは戦闘地域でかなり優遇されて優先的に先に入れたり、先日もウクライナ軍ヘリコプターに同乗してリポートしていたが、最初にCNNがやって、その2日後ぐらいにBBCがやっていった。ではほかのメディアができるかといえば、なかなかできないし、ゼレンスキー大統領の記者会見も結構あるが、ぼくみたいなフリーには案内も来ない。そういったかたちでメディア戦略、メディアの優遇みたいなものは確に行われている。

ウクライナ軍兵士の遺体の映像はなかなか出てこないし、現地のテレビを見ても葬儀の様子などもそんなには出ない。葬儀の様子を伝えているのは海外メディアが多い。そうは言っても、先日AP通信が東部の野戦病院の様子、傷ついたウクライナ軍兵士たちがどんどん運ばれてくる映像を流していたので、情報統制や操作というよう

り、どのメディアを使えば効率的に世界的に報じてくれるかみたいなことはウクライナ側もよく考えているなと思う。

一方でこの1年間、ぼくが日本の人たちから一番聞かれた質問は、「停戦を望む人は現地にはいないんですか。停戦を望む人の声があるはずですよ。もっと伝えてください」ということを何回も言われた。ところが、残念と言うべきか、ウクライナの一般の人、兵士、警察、民間の支援団体にせよ、いろんな人に停戦の話をして、停戦を望む人に会ったことがない。誰に聞いても、ウクライナ人はみんな、痛々しいほどこの戦いに自信を持っている。兵士の葬儀に行ってもそうで、ぼくなんかは「バフムトはもう撤退してもいいから、なんとか停戦か、戦闘をやめてくれよ」と思ったりするが、彼らは全然引かない。

フセイン政権時代、イラク軍兵士も「フセインのために戦います」と言っていたが、全部うそで、みんなすぐ逃げたし、タリバン兵もすぐ撤退した。それに比べてウクライナ人は引かない。見ていて本当に痛々しい。

だから1年経っても東側とクリミア半島ぐらいのところでは収まっている。最初の2

月24日の時点では1週間ぐらいで片がつくとプーチンは思ったかもしれないが、「人民の支持がないと、ゲリラは戦えない」という言葉があるように、たとえどんな犠牲を払っても戦い抜くんだというウクライナ人の引かない姿勢、これが日本の人たちにはなかなか伝わらないかなというのはこの1年間いつも感じているところだ。

Q 先ほどイラク戦争などに比べてウクライナの現場では危険を感じないとおっしゃった。アフガンやイラクとの違いは何だと思われますか。

A 危険を感じないのではなく、もう少し細かく言うと、危険度の質が違うという感じだ。イラク戦争のとき、あれだけ空爆があつたにもかかわらず、ぼくも周りも防弾チョッキやヘルメットを持ってきた人は極めて少なかった。ウクライナはみんな、「PRESS」「TV」とヘルメットに書いている。あれはイラクやシリアの取材ではあり得ない。いまはだいぶましになったが、「PRESS」「TV」とか書くのと、それでISとかアルカイダとか武装勢力によって狙われて拘束される、人質にされる恐れが高いからだ。

イラク戦争が始まったときは別として、

2004年、日本人の人質事件が起きて、香田証生さんの殺害事件があり、その翌年も外国人の誘拐・拘束が相次いだ。あのあたりから、取材に行くときはなるべく一般の人に紛れてバスを使い、普通のボロボロの車に乗って目立たないように移動するというのが鉄則で、「PRESS」「TV」を明示するのは絶対にあり得ないというレベルだった。

2004年から07年あたりは、外国人と一緒に行動するとそれだけで誘拐・殺害されるとみんな恐れていて、日本人と一緒に働くことをこわがる通訳も相当いた。外国メディアと現地通訳が拘束されると、大抵現地通訳はその場で射殺、外国人記者は誘拐・人質にというケースもあった。

イラク戦争とウクライナ戦争では「危険度の質」が違って、ウクライナの場合、空爆に対する恐れや戦闘取材に対する身構えの方で、爆弾テロとか誘拐に対する危険性は極めて薄い。つまり、ウクライナ戦争は情報戦というものの、実際にやっているのは国家が国家に侵略している極めて古典的な戦争で、ある意味古典的な戦争取材方法になっている。

一方でよく分からないのはロシア側で、

ウクライナ側にこれだけメディアが入っていても、新聞のロシア記事のクレジットでは、モスクワ支局の誰が書いたということ特定されないように名前が入っていない。いまロシアで反政府的な記事を書く、それだけで投獄される恐れがある。しかも、昔なら国外退去処分だが、いまのロシアでは何年も投獄される可能性がある。その恐怖感はモスクワ支局で取材している人のほうが高いのではないかという気もする。

Q 先ほどの映画の中でイラクのアリさん一家の方々に相当長期にわたって取材なされた。それは別の場所でも、例えばウクライナでも、映画化するかどうかは別にして、大文字の歴史話ではなく、家族あるいは個人の個別のところにはフォーカスされている方がいらっしゃるのかどうか。

もう一つはそもそも自衛隊が戦後、いわゆる日本の兵士が一人も外で死んでいないのに、幾人かのジャーナリストは戦争取材で亡くなっている。この点についてはどう思うか。

A 後のほうは、この本の帯にも書いてあるように、『死なずに、伝える』、それが私たちの仕事です」と。これはよくたち

が考えたのではなくて、集英社新書の編集者の方が考えてくれたコピーだが、なかなかいい言葉だなと思っている。

危険地取材もいろいろなレベルがある。原発事故が起きたとき、あのときも20^キ圈内から新聞もテレビも去った。しかし、住民は結構行き来していた。住民はそこにいるのに、ジャーナリストたちだけがそこいないという、そっちの違和感がある。戦争取材でも、そこに人が住んでいる以上、そこに誰も行かないというのは、さすがにそれはちよつとまずいんじゃないかなという、職業的倫理をいつも意識している。

最初の質問で、イラクのとき、どういった人と出会えるかというのはなかなか分からないものがあって、空爆で3人のお子さんを失ったアリ・サクバンさん。彼もその後、結局亡くなってしまう。しかもあの家族はイラン・イラク戦争でも彼の弟2人は亡くなっているから、戦乱のたびに家族が失われていくという悲劇の一家だ。

彼とは年齢が近かったこともあって、彼を追えばイラクの戦乱の歴史や日常が見えるだろうなと思って撮影を始めた。それでだんだん仲良くなって、家の中やお子さんたちも一緒に撮らせてくれたので、長く追

い続けることで見えてくるものがあつたというのの一つ。

もう一つ大きかったのは、これは映画化しているが、当時の「ニュースステーション」「報道ステーション」の特集枠で放送している。それがいま、ウクライナ戦争は情報量は多いのだが、ニュース番組の特集枠が減って、断片の現地映像ばかりが増えて、ゆっくり一人の家族に焦点を当てるリポートはなかなか取り上げられなくなっている。

さっきの東部の部分の映像リポートはこれからテレビで放送する予定だが、昔の久米宏さんや筑紫哲也さんがやっていたころの番組のような形で現地報告リポートはやりづらくなっている。

メディア状況も関係あると思うが、昔は活字のノンフィクションというのは、書き下ろしの前に雑誌の連載で、それが10回、20回で単行本化されるというケースが多かったと思うが、いまなかなかそれがない。「月刊現代」や「週刊朝日」が休刊になったり、書く媒体がどんどんなくなっているたりしている。

一方で、クラウドファンディングという新しい方式も始まっている。映画制作の場

合、500万円から1000万円ぐらいだとなんとか集められる金額だ。ぼくはまだやったことがないが、発表媒体やメディア状況がこれだけ激変しているので、そろそろぼく自身もやると思う。

Q 戦場を取材されてお感じになっっていることがあるかと思うのでぜひうかがいたい。

A 権力を持っている人の怖さ、その人の領土的支配欲ですね。フセインにしても、インドネシアのスハルトにしても、権力を持つとどこかのエリアに侵攻するし、戦争は始まってしまおうと止められない。ウクライナもそうだが、始まる前の段階でどう止められるか。

イラク戦争が2003年に起きて、米軍占領統治や新しい政権が始まったときに、「こういう戦争はもうないだろう」とぼくが言ったら、「いやいや分かんよ。また起きるかもしれないよ」とある同業者から言われた。

まさかロシアがウクライナ侵攻するとは当時想像できなかったが、ウクライナ人に聞くと、「いや、戦争は去年の2月24日から始まったわけではありませんよ」という答え方をする方が多い。2月24日ではなく

て2014年を起点に考える人が多いし、「2014年にクリミア半島が併合されるが、その前からロシアとの対立は続いていたんだ」という言い方をする人もいる。

これは世界共通で、2001年の9・11同時多発テロの後にアフガンに行つて、「この戦争はいつ終わると思いますか」と聞いたときに、「あなたの言うこの戦争はどの戦争のことを指しているんですか。この国は9・11同時多発テロが起きてから戦争が起きたんじゃないんですよ。ソ連のアフガン侵攻、内戦、タリバン政権、とにかくずっと戦争をやってきた国ですよ」と言われた。

イラクでもそうだった。再来週で開戦から20年だが、2003年3月20日に空爆が始まったとき、バグダッド市民に「きのうから始まった空爆はどうですか」と聞いたら、「いや、空爆はその前から起きてますよ。イラン・イラク戦争のときも空爆されているし、クリントン政権のときも空爆されたし、湾岸戦争でも」と。とにかく戦乱が続いている国は、戦争の始まりや終わりのスパンが日本人と捉え方が違う。(本稿は3月10日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

バグダッド取材記

「イラク戦争20年に寄せて」

有田 司

(共同通信社外信部長)



米軍がイラクを攻撃し、フセイン政権が崩壊して20年がたった。戦時のバグダッドの張り詰めた空気を今もありありと思い出す。この戦争の歴史的意味についてはさまざまな識者の論考に譲りたい。本稿は当時現地取材した一記者の記録である。ウクライナで多くの仲間が取材を重ねている今、戦地取材の在り方を考える一つ材料になればと思う。

直ちに退避せよ

2003年2月。フセイン政権が大量破壊兵器を開発しているとして、ブッシュ米政権が攻撃の準備を進める中、モスクワ支局記者だった筆者はイラクに入るよう指示された。1年余り前にアフガニスタンのカブール陥落取材した経験を買われ、写真部の原田浩司記者（肩書は全て当時）とのコンビを再び結成し、イラクへと向かった。隣国ヨルダンから陸路でバグダッドに到

着したのは3月3日だ。この日、小泉純一郎首相の特使として茂木敏充外務副大臣がイラク入りし、大量破壊兵器を廃棄するか、廃棄した証拠を示すようアジズ副首相に求めている。戦争回避に向けた最終局面の日本政府の外交努力だった。バグダッドに大使館を置いていた52カ国のほとんどが、既に退避を始めていた。日本大使館で最後まで業務を続けていた臨時代理大使ら2人の館員も8日に退避し、日本メディアの大半が続いた。日本人で残るのは共同通信のほかフリーのジャーナリスト十数人と、「人間の盾」の数人。バグダッドでは大規模な官製デモが連日開かれ、兵士は最後まで戦うと氣勢を上げていたが、日ごとに緊張感が高まっていた。

3月17日。日参して情勢を聞いていた国連の当局者が「これは独り言だが、あなたのことを思って」とつぶやいた。「国連は明日バグダッドを出る」。米国が退避を求

めてきたという。大量破壊兵器の査察を続けていた国連査察団は約160人いた。彼らの退避は開戦が秒読みに入ったことを意味する。速報すると大きなニュースになった。前後してブッシュ大統領が、フセイン大統領に最後通牒を突き付ける演説を行うとの発表があり、開戦不可避となった。

本社の外信部長から「直ちに退避せよ」と電話がかかってきたが、拒否した。戦争の現場を取材するために来たのであり、リスクは承知していますと抵抗した。「これは業務命令だ」との電話が再びかかってきた。書面でくださいと伝えると「業務命令」というメールが送られてきた。

組織で働く以上は従わざるを得ない。しかし、進退の判断を現場に任されている欧米の記者が心底うらやましかった。記者を危険地に派遣するか否かはマスメディアにとって常に悩ましい問題だ。しかし欧米メディアからは、取材に危険はつきものという悟りのようなものを感じた。米国の新聞社などで長年働き、危険地の取材経験が豊富な写真家、高橋邦典さんは「デスクから現場での行動を制限されたことは一度もない」と言う^{*1}。日米の労働環境や企業文化の違いもあるだろう。米国では「正社員」

の記者でも複数の社を渡り歩き、個人で会社と契約している感覚が強いことも影響していると思われる。

われわれはヨルダン・アンマンへの一時退避を決め、その晩バグダッドを離れた。また戻ると言ってイラク人の助手と別れたが、先のことは全く分からなかった。イラクから脱出しようとする車が、満月に照らされた砂漠の一本道に点々と光の列をつくっていた。2日後に激しい空爆が始まった。

バグダッド再突入

開戦後はアンマンで「バグダッド共同」の記事を書き続けた。共同はこの間、米陸軍第3歩兵師団第3旅団と、ペルシャ湾上の空母キティホークに計3人の記者が従軍した。イラク戦争で広く知られるようになった「エンベッド取材」である。筆者は逆に攻撃されるイラク側の現場にとどまりたいと思っていた。バグダッドにはアフガン取材の戦友である宮嶋茂樹さんや綿井健陽さん、後にシリアで命を落とした山本美香さんら知り合いのフリージャーナリストが残って生き生きとした報道を続けており、いてもたってもいられなかった。

本社には「世紀のニュースの現場に共同

がいなくていいのか」と青年の主張のような趣旨のファクスを送り続けていた。アンマンの前線本部キャップだった近藤順夫バシコ支局長も、イラク再突入の機会を与えてほしいと、本社とかんかんがくがくの議論をしていていた。

4月6日。本社の「イラク報道対策本部」からファクスで返信があった。イラクに「先遣隊」として入ることを承認した上で、目的地はバグダッドの西約120^{キロ}のラマディとし、バグダッドに向かう場合は対策本部長が最終判断することなど9項目の条件が付いていた。喜んでいる暇はなかった。米軍はバグダッドに迫りつつあり、早く行かなければ首都が陥落してしまう。米軍との競争だった。木庭慎吾カイロ支局長、原田記者、私の3人で直ちにアンマンを出発、陸路で国境を越え、夕方イラク側に入った。ここからは米軍の攻撃を警戒して進まなければならない。

国境のイラク側は閑散とし、外務省の職員がポツンと番をしていた。今日入国したのはメキシコ人記者1人だけという。そのままバグダッドに向かうつもりだったが、なんとなく嫌な予感があり、ここで夜を明かした方がいいと思った。原田記者に話す

と「おお、俺もそう思っていた!」と直感が一致した。がらんとした建物で、この職員が手作りの簡素な夕食をふるまってくれた。31歳の彼はバグダッドに婚約者を残しており、自分も早く戻りたいと話していた。「イランとの戦争は長くて1年と言われながら8年も続いた。今回はいつ終わるのかなあ」と、イラクの公務員としては驚くほど率直な物言いに、強権体制がほろび始めていることを強く感じた。

記事は配信しない

翌朝国境を出発して目に入ったのは、開戦前とは別の光景だった。空爆で大きな穴が開いた道路、黒焦げのバス、廃虚のドレイブイン。赤新月社の救急車も撃たれて乗り捨てられていた。ラマディまで来たところで、約束通り本社に連絡を入れるため木庭支局長が当時出回り始めた衛星携帯電話をかけた。携帯とは名ばかりで、巨大な弁当箱くらいのサイズだ。ところが何度掛けても東京につながらない。周辺では黒煙が上がり、銃声も近づいてくる。このままではいづれ戦闘に巻き込まれると判断し、バグダッドに向かうことを決めた。

バグダッドが近づくにつれて通行止めが

増えたため迂回を繰り返し、夕方、くたくなになってパレスチナホテルに到着した。市中心部を流れるチグリス川のほとりに建ち、各国の報道陣が集まるホテルだ。われわれは川に最も近い16階の角部屋、1628号室を開戦前から確保していた。

バグダッドに着き、木庭支局長が到着の連絡を入れると、本社はかんかんだった。条件を守らず、独断でバグダッドに入ったと叱責され、われわれの原稿や写真は当面配信しないという謹慎処分を受けた。故意ではなかったのだが、結果的に条件に反する形になったのはその通りだ。私はやれるものならやってみるとばかりに構わず記事を書いたが、本当にボツにされた。

ホテルには顔見知りの欧米の記者が集まっていた。アフガンで一緒だった仲間で、どこも結局、戦場に送り込む人間は決まっているようだった。空爆は絶えなかったが、チグリス川の対岸（西岸）から迫っているはずの米地上軍の姿はまだ見えなかった。翌8日早朝、激烈な音で目を覚ました。何かが攻撃を受けている。しかも近い。砲撃ではない。聞いたことのない、耳をつんざくようなキリキリした金属音だ。対岸の国土計画省のビルを空から攻撃していたの

は米軍のA10攻撃機、通称サンダーボルト。名前通り雷鳴にも似た不気味な発射音が響き、目の前でイラク軍を殲滅していた。

ホテルに砲撃、5人死傷

数時間後、ついに米軍の地上部隊が現れた。チグリス川に架かる共和国橋を、対岸からこちら側に渡ろうとする米軍のM1戦車だった。イラク軍の猛烈な反撃を受け、なかなか橋を攻略できない。部屋のバルコニーから攻防戦を見ていると、イラク人の助手が「ホテルのマネジャーが全員直ちに1階に下りろと言っている」と伝えに来た。理由は分からないという。何はともあれ原田記者とエレベーターに乗ったが、すぐに15階で止まった。扉が開いた瞬間、とんでもない光景が目に入った。

シートにくるまれた血まみれの記者と、周囲の怒号。状況を飲み込めなかった。「降りろ!」との叫び声でエレベーターを降りた。廊下で髪をかきむしっていた白人の男性に、何が起きたのか聞くと「撃たれた」と言う。どこを? 「向こうの部屋」。われわれの部屋とは逆方向にある、ロイター通信が使っていた1502号室だった。窓と壁に大きな穴が開き、血の跡が帯のよ

うに廊下へと続いていた。記者2人が死亡、3人が重軽傷を負う惨事となった。

このホテルが各国記者の拠点であることはイラクも米国も分かっているはずなのに、なぜこんなことになったのか。ロビーに下りると「イラクがやったんだろ!」とアルゼンチンの記者に詰め寄られたイラク情報省の幹部が「おまえは見たのか!」とつかみかかり、大混乱に陥っていた。これがイラク政府当局者を見た最後となった。

ホテルを砲撃したのは米軍だった。原田記者がバルコニーに置きっ放しにしていたビデオに、橋の上の戦車が砲身を急にこちらに向けた後、砲撃する映像が映っていた。しかし方々で爆発音がしていたため、ホテルが砲撃されてもわれわれは全く気付かなかった。

その頃、東京の外信部は「ホテルに砲撃、記者死傷」というCNNの映像を見て騒然となっていた。アンマンの近藤キャップは責任を感じ辞表を書き始めたという。当時ホテルには約100人のメディア関係者がいた。その晩、みんなで前庭に集まり、ろうそくを手には2人の死を悼んだ。

亡くなったのは、バルコニーから私たちと同じようにカメラを向けていたロイター

のタラス・プロツクさん。当時(35)と、14階にいたスペインの民放テレビカメラマン、ホセ・コウソさん。当時(37)だった。プロツクさんはウクライナ出身で、1993年からロイターに勤め、ボスニアやチェチェンなどでの取材経験があった。筆者とはほぼ同じ経験を積み重ねてきた記者だ。筆者が数カ月後にバグダッドを再訪した際、プロツクさんの同僚だったファレ・ヘイバルさんに話を聞いた。直前まで一緒にカメラをのぞいていたが、プロツクさんは米軍の攻撃ヘリが別の方角に現れたと聞き「ちよつと撮ってくる」と隣室に移った。これが2人の運命を分けたという。ヘイバルさんも顔や手にガラスの破片を浴びて負傷したが、一命は取り留めた。

翌9日の朝、外信部のデスクから電話があった。「処分が解けた。これからは配信するので思う存分書いていい」といううれしい知らせだった。社内でもさまざまな議論が起き、処分に強く異を唱えてくれた先輩たちがいたと聞き、本当にありがたかった。直後にイラク人の助手が「大変だ!」と部屋に飛び込んできた。橋を渡れなかったはずの米軍が、ホテル周辺に現れたという。対岸の西側からではなく、東側から進

軍してきた海兵隊の装甲車だった。ロビーになだれ込んだ米兵は「このホテルは米軍が占拠した!」と宣言した。間もなくホテル前の広場で、フセイン大統領の像が引き倒された。スローモーションのように、像はゆっくり前に倒れていく。共同通信は「フセイン政権崩壊」と速報し、取材も新たな局面に入った。

メディアの覚悟

記者を目指す人たちに話すエピソードがある。開戦前にイラク市民と連帯しようと、知り合いの米国人がバグダッドで反戦平和を訴える集会を企画したが、参加者が少なく落胆した。するとイラク人が小声で話した。

「平和はもういい、ということでしょう」

「どういう意味ですか?」

「あなたはイラクのことを分かっている。希望のない平和と、希望の持てる戦争。あなたはどちらを選びますか」

戦争。絶対悪と考える日本人には驚くべき発想だが、警察国家だったフセイン政権下でイラク国民は抑圧されていた。強権体制崩壊の好機と捉え、戦争の痛みを甘受してでも望みを託していた人も少なからずい

たのだ。世界にはこんな国がまだ多くある。戦争反対と訴えるだけでは響かない。戦争に希望を抱かせる社会をつくらないことが大切だと学んだ。これが現場の力だ。

20年後の今、筆者は記者の安全管理に責任を負う立場となった。ウクライナにいる記者と毎日連絡を取り、安全最優先!というさく言い続けている。彼らのホテルが砲撃される映像を見たら腰を抜かすと思う。当時の先輩方の気持ちがいかに痛いほど分かる。

それでも、記者の仕事は危険と隣り合わせという大前提と、その覚悟をメディアは忘れてはならない。日本国内でも災害現場など、戦地並みに危ない現場は存在する。記者の安全は第一だ。しかし「危ないから行かない」ならメディアは信頼を失う。リスクを承知で現場に向かう記者の意志を尊重するとともに、社が負う責任の範囲を明確にするなど制度面の手当ても必要だ。

国境なき記者団によると、ウクライナ侵攻で亡くなった記者やメディア関係者は現時点で8人。イラク戦争では03年だけで15人、07年までに計224人が命を落とした。彼らに改めて敬意と追悼の意を表したい。

*1 「ジャーナリストはなぜ「戦場」に行くのか」 集英社新書

新聞人の決断

第6回

当事者意識が生んだスクープ

秋田魁新報「イージス・アシヨア報道」(下)

河原 仁志

(新聞通信調査会事務局長)



当たるよう指示したが、手掛かりすらつかめない。当日はやむなく共同通信の配信記事を用いた。

秋田魁新報社長の小笠原直樹が自社の紙面でイージス・アシヨアの秋田配備に「反対」の意思を示した論文は、付随する公共事業を期待した県政財界から厳しい批判を浴びた。社内でも「取材がやりにくくなった」との戸惑いがあったが、心を奮い立たせた記者たちもいた。安全保障という国の政策に徒手空拳で挑んだ地元紙記者たちの仕事は1年後、防衛省の適地調査のずさんさをすっぱ抜き、計画の撤回に追い込んでいく。

「やれることは何でも」

ミサイル防衛システムイージス・アシヨアの秋田配備計画を最初に報じたのは、2017年11月11日付の読売新聞朝刊。小笠原の論文が掲載される約8カ月前のことだった。政治経済部長の泉一志は事実確認のため記者らに県や秋田市、国会議員などに



新屋演習場は秋田魁の4階統合編集本部から望める稜線の先にある(左は松川敦志氏)

配備は秋田市内の新屋演習場が有力とされたが、ここはJR秋田駅から4^{キロ}で近隣に住宅や小中学校がある市街地だ。秋田魁本社の4階統合編集本部からもわずか1^{キロ}。泉らにとってイージス問題はまさに「庭先のニュース」であり、記者たちからは「なんでこんな住宅地に置くのか」という声が期せずして上がった。

自分たちの暮らす場所がミサイル防衛の拠点となる。それなのに政策決定は東京。秋田魁にも東京支社はあるが、防衛省や首相官邸には足場がない。しかも安全保障問題は地方紙にとって未知の分野だ。このままでは政府の方針が出る度にずっと受け身の取材を強いられる。自分たちの手の届かないところで事態が動く。泉らはそんな焦燥を感じていた。

だが手をこまねいているわけにはいかない。泉は「やれることは何でもやってみる」とハラを固めた^{※1}。

手掛けたのは県選出国会議員への個別取材に加えて防衛問題の識者への取材、国会論戦の詳細。さらには弾道ミサイルを感知するための「Xバンドレーダー」^{※2}が配備されている青森県つがる市と京都府京丹後市、同様に候補地とされた山口県にも記者

を派遣し、関係者らに設置までの経緯などを聞いた。

そこで浮かんできたのは、重要施設設置のパターンだった。報道で観測気球を揚げ、地元世論の動向を見ながら自治体や国會議員らに根回しを始める。その後、形式的な調査をして「適地」との判断を下し、安全対策や公共事業と引き換えに地元首長から合意の言質を引き出す——。実際、事態はその通りに動いた。

秋田の延長線上にハワイ

防衛相の小野寺五典が設置候補地として初めて秋田に言及したのは18年5月。それまで秋田魁はイージス問題について「地方議員の声」などの連載7シリーズを途切れなく報じていた。6月には防衛政務官の福田達夫が来県し、新屋演習場の適地調査を行うことを説明。7月に入って秋田魁が実施したアンケートでは自民党国會議員全員が秋田配備について「どちらかというと賛成」とするなど、配備に向けた包囲網はじわじわと狭まっていた。「兵器に託す未来を子供たちに残すわけにはいかない」とした小笠原論文が掲載されたのはその直後のことだった。

(上)で記したとおり、この論文に奮い立ったのがイージス取材班に加わったばかりの社会地域報道部編集委員・松川敦志だ。朝日の記者時代、沖縄勤務を2度経験し、日本の安全保障政策は日本政府単独の方針で決まることはなく、必ず日米安保の図式の中で立案されるという確信を得た松川は、日米関係に枠を広げた長期連載を考えていた。だが地方紙には手に余る仕事かもしれない。そんな松川の逡巡を、社長の論文は吹き飛ばした。トップが本気になっている。思い切ったことをやってみよう——。松川は決断した。

松川がまず手掛けたのはネット検索だ。ウェブ上での情報収集には賛否があるが、地方紙にとつては取材先が県外、国外へと劇的に広がっていく貴重な手段だ。米連邦議会の議事録や軍事専門家の見解などイージス関連の情報を手当たり次第に収集するうちに浮かんできたのは日本政府が決して語ることのない「米国の利益」だった。特に目を引いたのは米有力シンクタンク戦略国際問題研究所(CSIS)が5月に発表したばかりの「太平洋の盾」というリポート。副題にはずばり「巨大なイージス艦としての日本」とある。本文では日本による

地上イージス導入が「米国本土を脅かすミサイルに対し、前方に配備されたレーダーの役割を果たし得る」として米国の「盾」になることを明記していた。

秋田と山口がなぜ候補地になったのかもぼんやりと見えてきた。県内の元大学准教授らと検討を重ねると、北朝鮮のミサイル発射拠点から秋田、山口の延長線上にはそれぞれハワイ、グアムの米軍基地があることが分かった。当時、候補地選択では安倍晋三首相、菅義偉官房長官の出身地を敢えて選んだとの憶測もあったが、背後では米側の安全保障上の冷徹な論理が働いていた可能性が浮かんできた。「イージス配備は日本政府独自の判断ではない。ましてや秋田や山口に置く必然性は日本政府にはないのではないか」。松川は19年1月から始めた連載「盾は何を守るのか」で、イージス配備の隠された意図を詳述した。

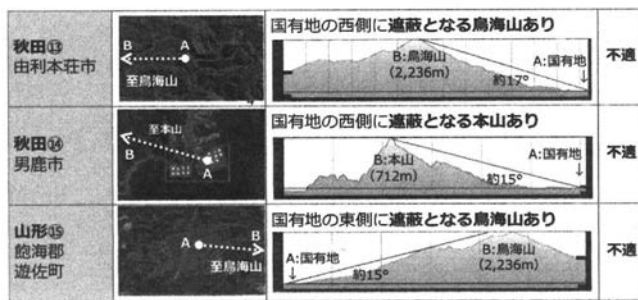
宝の山

19年5月27日午後、防衛省は秋田・新屋演習場がイージス設置の適地と結論付けた調査報告書を秋田県と秋田市に提出した。101ページの報告書入手した松川はその晩、通読して「宝の山だ」と直感した。

「こうした文書はナマデータをドサッともってくるか、さもなくばA4一枚紙だけか、というものが、今回はそのいずれでもない。地元を説得するために他の地域と比較したり、ナマデータを分析してみせたり、必要以上に言い過ぎている。『ここしかない』と導くためのつじつま合わせの過程を見せてくれているので、この論理を組み立てているものを突き崩せばよいと思った」

県庁1階の記者クラブで松川はこの報告書がボロボロになるまで1週間読み込んだ。6月3日午前、ふと目が留まったのは「他の国有地の検討」と題した項目の地形断面図だ。見開きに八つの国有地の図を掲げ、イージス・アショアが発するレーダー波を遮る山が近くにあるとの理由で、いずれも配備に適さないとの判断が示されていた。配備に適しているのは秋田しかないという理屈付けのための説明だった。違和感が残ったのはそのうちの一つ、秋田県男鹿市にある国有地について、標高712メートルの本山を国有地から見上げた仰角が「約15度」と記された箇所だ。

1. 他の国有地の検討：2 遮蔽に関する検討



防衛省の調査報告書に掲載された「秋田・男鹿市の誤データ」

その図の上下にはそれぞれ秋田県由利本荘市と山形県遊佐町の国有地と近隣の鳥海山との仰角が示されているが、鳥海山は本山とは桁違いの2236メートルなのに仰角は「約17度」と「約15度」で本山とほぼ変わらない。本山の高さが3倍程度デフォルメされていることは明らかだった。

ネット上の計算サイトで本山の仰角を測ると「4度」という結果が出た。4度であればレーダー波を遮るという理屈は成り立

たない。その日の午後、松川は車で1時間ほどの男鹿市の国有地に向かった。太陽の高度を算出するサイトで「15度」になる時間を待ったが、太陽の位置は本山よりはるかに上空。「4度」になった時、太陽は本山の山頂にぴたりと重なった。

はやる気持ちを抑えて帰社した松川はその夜、泉ら上司に顛末を説明した。だが泉は慎重だった。「国の過ちを指摘しようというのなら、ミスがあつてはいけない。業



秋田魁が2019年6月5日朝刊紙面で放ったスクープ

者に測量してもらったらどうだ」

翌4日、8万5千円をかけて秋田市内の業者に依頼した現地測量でも「4度」という結果が出た。泉はゴーサインを出した。

松川は「適地調査データずさん」と題した一面トップ用本記とともに、「根底にあるのは『新屋ありき』の姿勢だ」との解説を書いた^{※3}。沖縄での取材経験、C S I S報告書の発見、地元紙としての当事者意識などこれまでの知見を詰め込んだ渾身の記事だった。

防衛省報道室は秋田魁の問い合わせに対し3時間後に「本日中の回答はできない」と電話してきた。

「朝日にいたらできなかった」

スクープ当日の5日、防衛省はあっさりとデータの誤りを認めて謝罪。配備を視野に入れてきた秋田県知事・佐竹敬久も「話は振り出しに戻った」と態度を翻した。7月に行われた参院選では配備反対の野党統一候補が当選。政府はその後新屋設置の可能性を探ったが不信任を抱いた世論は覆らず、翌2020年6月、防衛相の河野太郎はイージス配備計画を正式に撤回した。

日本新聞協会は19年9月、この年の新聞

協会賞に秋田魁のイージス報道を選んだ。

一地方紙が政府の安全保障政策をひっくり返した異例の事態に、業界では「蟻が象を倒した」と言う人もいた。では、なぜそれは可能だったのか。

松川は「朝日にいたらできなかった」と明言する。「1週間ずつと報告書を読み込むなんて、多忙な全国紙の防衛省担当にはできない。東京にいてはこれを疑いの目で毎日読み続ける動機もないし、何より当事者意識がない」

冒頭で紹介したように秋田魁本社は新屋演習場と目と鼻の先にある。「ミサイルが飛んでくると、あそこから迎撃弾が発射される。命中すると破片はどのあたりに散らばるのか、と想像がたくましくなる。地元の人と同じはずで、そうした息遣いを感じられる読者が周りにいることは大きかった」と松川は話す。

もう一つ意識したのが「後世からの目線」だという。「軍事施設は一度できるとずっと残る。30年後や50年後に仮にイージスが狙われたり事故があったりした時に、配備時のメディアは何をしていたのかと必ず問われる」

松川が挙げたのはいずれも地元メディア

だからこそその環境や条件だった。政策決定者がいなくとも、役所の情報が入りにくくとも、それを凌駕する切迫感と当事者意識があれば道は開ける。秋田魁の仕事はそれを明確に証明してみせた。

余談だが、新聞協会賞の審査では地方紙がござって秋田魁を推す中、「結果が出ていない」ことを理由に授賞に慎重な在京紙があった。この時点で政府がイージスの秋田配備を撤回していなかったためだ。選考委員である同紙の編集局長は「われわれのグランプリは大きなニュースであるべき。結果、成果、すごいねという納得感が重要」と反対理由を述べている。

筆者が新聞協会賞の審査をした際にも報道による「結果」を重視する同様の指摘があった。ベタに言えば、メディアはその仕事によって世の中が少しでも良くなることを目的としている。報じたことで事態が改善されればそれに越したことはないが、変わらないことで報道の価値が減殺されるものではないはずだ。後に真実が証明された大きなスクープでも、その時点では政権が黙殺したり、他者が後追いでできなかったりしたことで状況が放置されたケースは少ない。権力側は常にそれを狙っている。

むしろ、報道によって事態が動くことに評価の重心を置き過ぎるとメディアが権力構造の一部になってしまふ恐れもある。結果重視の評価軸は、在野の立場から質の高い情報を提供するというジャーナリズムの本質を置き去りにする危うさがつきまとう。

病床からの書簡

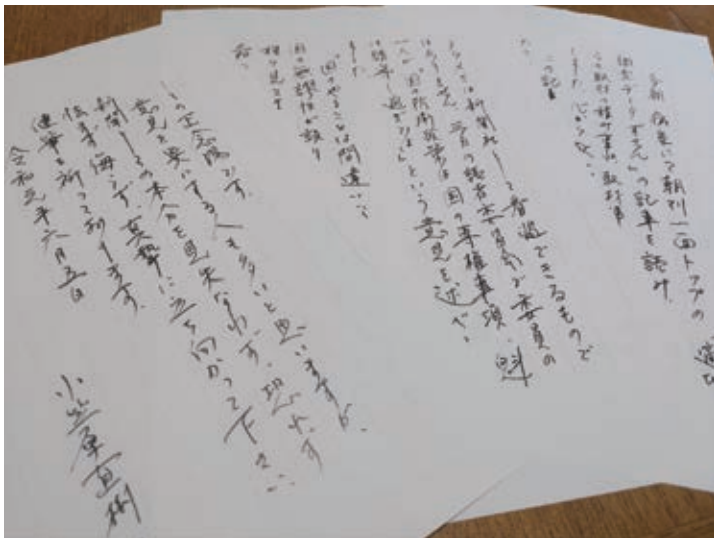
秋田魁がスクープを放った翌日の19年6月6日、松川はある人物から手紙を受け取った。がんと闘っていた小笠原が病床でしただめたものだった。便せん4枚の文章の行間には、自らの論考への答えをしつかり示した松川への感謝の念が冷静な筆致で綴られていた。

小笠原は書簡の中で「今朝、病室にて朝刊一面トップの『適地調査データずさん』の記事を読み、日頃からの取材の積み重ね、取材陣の努力に感服しました」と書き出し、「松川君が社に戻ってきてくれて本当に良かったと感謝しています。ありがとうございました」と率直な謝意を伝えた。

その上で小笠原は自身の新聞人としての思いに触れている。「三月の読者委員会委員の一人が『国の防衛政策は国の専権事項、魁が誘導し過ぎるな』という意見を述

べていました」と、小笠原の論考に対し社内外で批判が続いていたことを明かし、「『国のやることは間違いないから従え』という国の無謬性が誤りであることは大小含めて種々見てきました。地上イージス問題はその最たるものではないかと思っています。新聞社としての正念場です」と記した。

最後には「意見を異にする人も多いと思いますが、新聞としての本分を見失わず、恐れず怯まず侮らず、真摯に立ち向か



小笠原氏が松川記者に充てた手紙

って下さい」と、20歳も離れた後輩に後を託すようなエールを送っている。松川はそこに地元紙に生涯を捧げてきた記者の矜持をみた気がした。

秋田県内の全国紙の取材拠点と記者数はここ10年ほどで急激に合理化され、魁からみるとはや「ライバル不在といっている状況」だ^{※4}。その一方で、政府の政策は国全体の利益を図ったとしても必ず不利益が生じる部分がある。それが端的に現れるのが地方であり、そこに住む人々が被る不利益は往々にして黙殺される。病床からの手紙は「その監視を託されたのが地元紙だ」と伝えたかったに違いない^{※5}。

小笠原はこの1年9カ月後、還らぬ人となった。（敬称略）

※1 「やれることは何でも」…2018年9月、秋田魁は世界で唯一イージス・アンビエが稼働しているルーマニアのデベセル米空軍基地に石塚健悟記者を派遣。基地内や周辺自治体取材を進むイージス取材を含めて連載企画「配備地を歩く ルポ東欧の地上イージス」全12回を掲載した。

※2 Xバンドレーダー・マイクロ波を使用した防衛用早期警戒レーダー。目標を「点」ではなく「形」として把握できるためミサイルの識別が可能とされる。2006年6月に青森県つがる市の航空自衛隊第4飛行隊に配備された。2006年6月に青森県つがる市の航空自衛隊第4飛行隊に配備された。

※3 秋田魁の特報…毎日新聞は6日朝刊一面トップで後追記記事を掲載。その中で「地元紙『秋田魁新報』が5日、仰角から『不適』とされた地点のデータに誤りがある」と報道。秋田魁の特報が発端だったことを明記した。

※4 全国紙の地方合理化…今世紀に入る頃まで全国紙は秋田県クラスの県庁所在地に平均6〜8人の記者を配置していたが、現在はほぼ半減。通信部も廃止が相次ぎ、県版も事実上、東北ブロック版のような形で近隣県のニュースと抱き合わせて紙面を作っている社もある。

※5 地元紙…松川敦志は月刊誌『Journalism』2023年2月号に「全国紙から地元紙に戻って」と題した論考を寄稿。その中で全国メディアに準じて存在として扱われる「地方紙」という言葉と区分けする形で「地元紙」の「当事者性」は、全国メディアがどうやっても持ちえない強み」と指摘した。

国内政治の影響受ける興味深い世論を浮き彫り

韓国の対日好感度と中国のウクライナ情勢への関心を例に

第9回「諸外国における対日メディア世論調査」(下)

菅 原 琢

(政治学者)

背景について考察することとしたい。

複数国調査の注意点と活路

2014年から毎年行われている新聞通信調査会の「諸外国における対日メディア世論調査」は、報道とメディアに関する人々の認識について海外と日本とを比較する有益なデータを提供してきた。前号の記事で報告されたように、ロシアによるウクライナ侵攻を特集テーマとした22年調査でも、調査対象とした各国の人々の興味深い「世論」を浮き彫りにしている。

ただし、本調査は非常に有益な情報を提供するものだが、限界や注意しなければならない点がある。複数国で行われる調査は、各国の情勢や調査手法の違いなどがあるため、単純に比較することが難しい場合も多い。調査結果の数字を超えて、各国の世論をより深く理解するためには、慎重にそのデータを確認していく必要がある。そこで22年調査では、筆者が少し細かく分析を行い、前号記事で明らかになった事実の

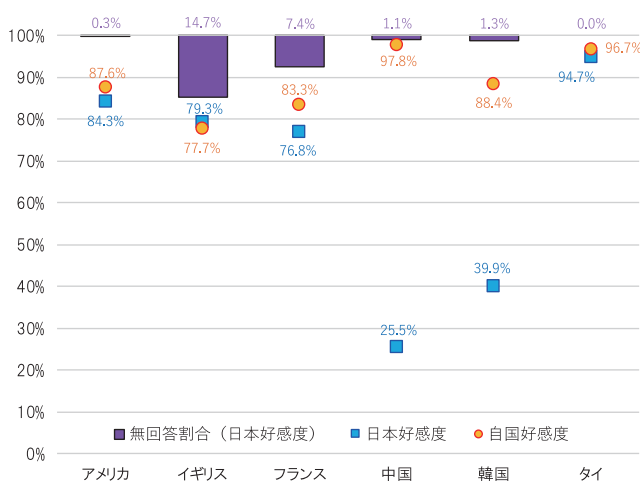
すでに述べたように、複数国で行われる調査は単純に比較することができず、慎重に解釈する必要がある。例えば、翻訳を挟むことによる影響は大きく、「とても好感が持てる」をどのように訳したとしても、日本語のそれと全く同じに解釈できる保証はないことは、すぐに理解できるだろう。前号記事の表1では、米国では84・3%、タイでは94・7%もの調査回答者が日本を「好感が持てる」としたことが示されていた(以下、これを好感度と表現する)。しかし、こうした数字を直接比較して「米国民よりも親日的なのはあの国!」などと、よくあるネットメディアの記事のように書き立てることはできないわけである。

各国の調査環境、調査法の違いや調査会

社の癖などの影響も実は大きい。例えばイギリスの調査では、「わからない、回答しない」に該当すると思われる無回答者の割合が他国に比べて高い傾向にあった。

図表1は、日本の好感度と自国の好感度、日本の好感度に関する質問の無回答割合を国別に示している。この図では、無回答割合の棒を100%の位置から下に伸ばしている。イギリス調査における日本の好感度は、タイや米国での日本の好感度よりも低い79・3%であったが、その値は棒の

図表1 各国調査における無回答割合と日本・自国好感度



長さで示される高い無回答割合に押し下げられたものだったということがわかる。

このように数字の高低を直接比較しにくい場合でも、全体の傾向を比較することで有効な知見を得ることができる。前号の記事で各国好感度や脅威度に関して順位を示していたが、これは直接の数字の比較を避け、全体の傾向を示すものとして回答割合の順序を採用したものと考えられる。

あるいは、他の基準となる数値と比較してみることも数字の理解には有効である。

今回調査では、自国の好感度と日本の好感度の位置関係を見ると面白い。イギリス調査における日本の好感度は、驚くべきことに、自国に対する好感度77・7%よりも高かった。これは調査対象6か国のうち唯一の例であった。

中高年男性中心に伸びた韓国の対日好感度

コストの観点から1か国の調査に比べると質問数を抑えざるを得ないことも、本調査のような複数国調査では限界となり得る。ただしこれは、興味深い知見を得にくい、深い分析ができないという意味ではない。あくまで主観だが、そもそも多国間比較の時点で「興味深さ」は確保される。興

味深い知見を発見するためのハードルはむしろ低いと言える。

より重要なのは、興味深い知見が得られたとしても、それをさらに掘り下げることが難しい点である。本調査の場合、質問数が少ないだけでなく、各国独自の質問も設定されていない。このため、興味深い計量的事実を見い出しても、なぜそれが生じたのか、その背景、因果関係に迫りにくいことが往々にしてある。

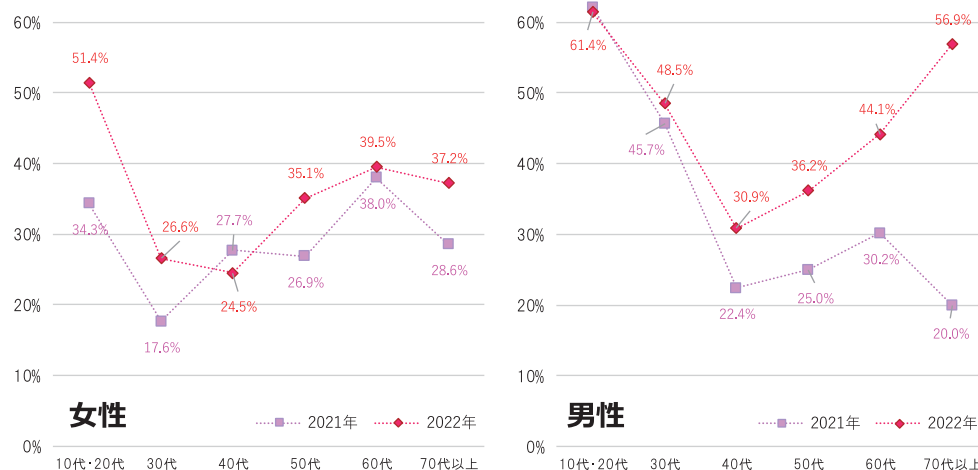
ただ、そのような場合でも、他の質問との関係を見ることで、より適切な因果関係に迫ったり、間違った解釈を回避できることも多い。特に有用なのが、大抵の調査で聞かれる、回答者の年齢、性別といった基本的な情報との関係である。以下、その例を示してみよう。

前号記事で報告された興味深い傾向の一つとして、韓国における日本の好感度の急速な向上が挙げられる。これは、毎年同じ質問を繰り返している本調査だからこその有意義な発見である。

ただ、それがなぜ生じたのかを数字の動きのみから想像することは難しい。同記事では、①政権交代を機に日韓関係改善の機運が高まったこと②日本への旅行者が増加

したこと——を要因ではないかとしていた。しかし、①は好感度向上を言い換えた同義反復に近く、②は好感度向上の要因というより結果と捉えられる。

図表2 韓国調査における日本の好感度の変化（性別・年齢層別）



【図表2は、韓国調査における日本の好感度を性別、年齢層別に分けて確認したものである。折れ線の形状の変化から明らかに、今回の日本の好感度上昇は中高年男性に集中的に生じていることが特徴である。

政治が足かせとなった日韓関係巡る世論

中高年男性が他の層に比べ政治への関心が高いことを前提とすれば、政治上の日韓関係改善を受けてこの層が特に「好感」側に傾いたのだと論じることができそうである。この方向で議論の詳細を描いていけば、日本の好感度上昇の背景を次のように細かく想像することもできる。

日韓関係悪化の主要なトピックであった徴用工問題では、日本企業の賠償金支払いが争点となった。日本政府の立場は、日韓請求権協定により企業の未払い賃金を含む双方の債権、債務は「完全かつ最終的に解決」されたというもので、この「解決」の裏にあるのがかつての日本から韓国への経済協力であった。

日韓関係改善に向けた動きの中で、この日本による巨額の経済協力が韓国の高度経済成長を支えたことが知れ渡った、あるい

は再認識されたと考えられる。このとき、中高年男性は労働者として高度経済成長の恩恵を直接受けた層であると想定される。従って、韓国の中高年男性を中心に日本に対する好感度が向上したのではと想像することができ。

当然、こうした説の検証にはさらなるデータと分析が要される。しかし、「好感度の上昇」より、「中高年男性を中心とした好感度上昇」の方が、背景をより効率的、合理的に想像できそうなのは理解できるだろう。このように、一つの数値変動から背景を想像するよりは、詳細な分析を行った方が背景の因果関係の想像範囲を絞ることができるのである。

ともあれ、政治上の日韓関係の改善が、韓国の人々の日本に対する意識に大きな変化をもたらしたことは確かそうである。例えば、「日本のことが報道されると関心を持つて見聞き」するかどうかという質問に対し、「とても関心がある」とした層も16・2%から28・6%へと急増している。

【図表3は、日本のどのような事柄について報道して欲しいか、その回答割合を21年と22年とで比較したものである。提示した7項目のうち、文化関係の4項目について

図表3 韓国調査における日本に関して報道して欲しい分野の変化

あなたは、次のことがらを自国のメディアが積極的に報道してほしいと思いますか。	積極的に報道してほしい + 報道してほしい		
	2021年	2022年	増減
日本の政治、経済、外交政策	76.4%	74.5%	-1.9pt
日本の国際協力や平和維持活動	72.7%	73.9%	+1.2pt
日本の科学技術	81.1%	80.7%	-0.4pt
日本の歴史と文化	52.8%	58.7%	+5.8pt
日本の生活様式や食文化	47.9%	52.6%	+4.7pt
日本のファッション、アニメ、音楽	35.3%	41.3%	+6.1pt
日本の観光情報	54.5%	59.5%	+4.9pt

報道して欲しいという割合が有意に増加している。

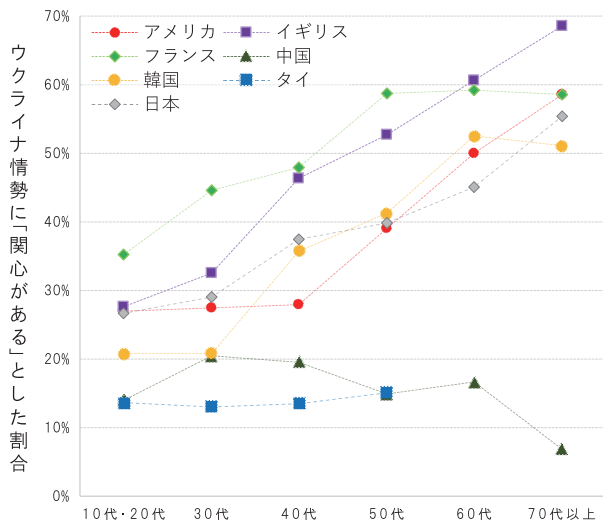
政治上の対立の「雪解け」が、一般の社会、文化の関係、交流に好影響を与えつつあるのだから

ば、それは歓迎すべきことだろう。しかしこれは、両国の多様で広範囲にわたる関係について、政治が足かせとなっていたことの裏返しでもある。政治的対立をいたずらに激化させない意識を共有することや、他分野への波及を抑制する能力が、両国の政治に求められる。

ウクライナ情勢に無関心な中国の高齢者

次に、今回調査で特集テーマとなったウクライナ情勢に関して分析しておきたい。前号記事でも触れられたように、ウクラ

図表4 各国の年齢層別ウクライナ情勢関心度



※日本の数値は「第15回メディアに関する全国世論調査」(2022年9月実施)から採用した。なお、タイ調査の60代以上の回答者は11人しかいなかったため、このグラフでは除外した。

イナ情勢に関する関心は各国でばらつきがあった。欧米と日韓では関心が高く、それに比べて中国とタイではやや低かったのである。こうした傾向は、各国の国際関係上の立ち位置や、地理的要因から一般に説明される。しかし細かく見ていくと、もう少し複雑な背景も確認できる。

本調査でのウクライナ情勢への関心は、「関心がある」「どちらかと言えば関心がある」「どちらかと言えば関心がない」「関心がない」の4択を示して回答を得ている。図表4は、そのうち「関心がある」とした

回答者の割合を年齢層別に集計し、各国ごとに折れ線で示したものである。

この図には、中国とタイを除く各国では、高齢となるほど関心が高くなる傾向がかなり明確に表れている。つまり、中国、タイと他の国々とのウクライナ情勢への関心の差の大部分は、高齢者の関心の格差により生じているのである。なおこの傾向は、「関心がある」に「どちらかと言えば関心がある」を合算しても同じである。

高齢者が現下の戦争に無関心であることは、日本に住む者からすれば違和感を覚えるだろう。高齢者ほど第2次世界大戦の直接、間接の記憶が強く残っており、戦争への危機意識が強いはずだからである。本誌2月号の「メディアに関する全国世論調査」の分析で筆者は、日本の高齢者の多くがロシアによるウクライナ侵攻を受けて憲法改正に賛成するようになったのではと論じたが、この背景にも戦争に対する高齢者の危機意識があるのではと思われる。こうした高齢者の戦争への敏感さは、欧米や韓国でも同様と想定される。

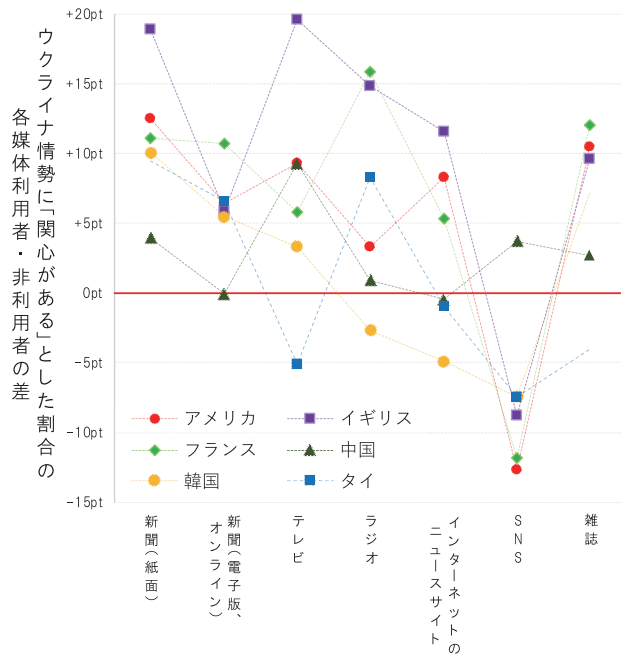
タイについては、そもそも調査に回答した高齢者の数が少なかったことに注意する必要がある。タイ調査の60歳以上の回答者

はわずか11人であった。高齢の回答者が増えれば、ウクライナ情勢への関心の集計値はもっと高くなる可能性がある。

残る中国については、高齢者のウクライナ情勢への関心の低さの背景を想像することは簡単ではない。一つの可能性としては、今回調査の回答者群の著しい歪みの影響が指摘できる。前回の中国調査で70歳以上の回答者はわずか3人だったが、今回は73人に増え、うち67人が男性であった。異常な変化であったことから日本の調査会社を通して現地の調査会社にお問い合わせところ、男女比を均等にしようとしたら結果的に男性高齢者が多くなったとの報告があった。新型コロナウイルス感染症拡大による調査環境悪化の中で、回答者を無理に集めた結果のようである。

そうであった場合、当然その回答分布は実態と乖離している可能性が高くなる。しかし、多少無理があっても歪んでいたとしても、報告された関心度の値はかなり低いことから、仮に実態を反映した調査が行われたとしても、高齢者の関心度はやはり低いのではと考えられる。そこで以降では、中国の高齢者のウクライナ情勢への関心は低いという前提で議論を進めたい。

図表5 各国のニュース取得媒体とウクライナ情勢関心度の関係



あなたは、ふだんニュースをどの媒体で視聴していますか。

※各国の各媒体利用者もしくは非利用者の数が50以下の場合には印を淡色にした。

実際、欧米各国や韓国では、新聞、テレビの印は赤のラインよりも上に集中している。質問等が異なるため図には載せなかったが、日本でも同様の傾向が見られた。報道と関心の関係は一方方向でなく双方方向の因果関係が想定される点に注意が必要だが、いずれにしてもメディア利用とウクライナ情勢への関心は相関して当然と言える。

ウクライナ情勢への関心が高くない中国の新聞読者

言うまでもないことだが、社会的な問題への人々の関心は、それぞれの個人の中だけで自然と醸成されるものではない。現代社会では、メディアの報道の量や内容によって人々の関心が促される部分が大きい。

図表5は、各メディア利用者のウクライナ情勢に「関心がある」とした割合と、各メディアの非利用者の同割合の差を、各国

ごとに示している。利用者が非利用者に比べて関心を示しているなら、赤で示した0のラインよりも上に、非利用者のほうが利用者に比べて関心を示しているなら赤のラインよりも下に印が配される。なお、各国の傾向の違いを分かりやすくするため、折れ線グラフを用いている。

われわれが日ごろ見知っている一般的な状況では、新聞などのマスメディアはウクライナ情勢について広く報じており、それらメディアの利用者もそれに応じてこの問題への関心を高めていると想定できる。このとき、そのメディアの印は赤のラインよりも上に位置することになる。

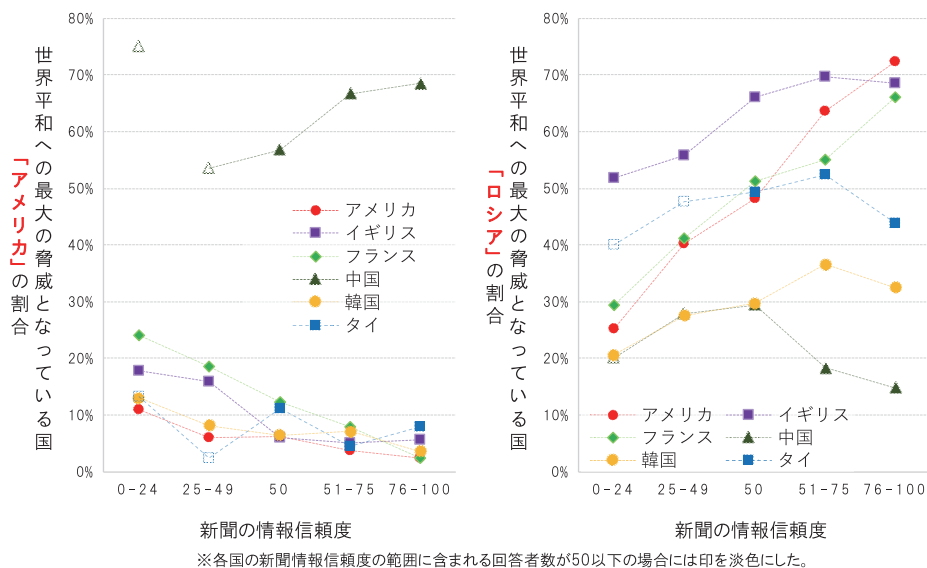
これに対して、中国は独特の傾向となっている。テレビでは、他の国々と同様にこれを利用して人々のウクライナ情勢への関心は一定程度高い。特徴的なのはSNSで、他の国々では非利用者の方がウクライナ情勢への関心が高いために、中国では若干ではあるがSNS利用者の方が関心を示していた。これは、先に示した中高年の関心の低さと関連していると思われる。

そして、新聞の利用者と非利用者として、ウクライナ情勢への関心の差が大きく開いていないことも、中国の特徴となっている。新聞の報道が読者のウクライナ情勢への関心を高めた、あるいはウクライナ情勢に関心を持つような人々が新聞を利用して、いるというような、欧米各国や日韓、タイでは自然と想起される状況が、中国では想定できないのである。

調査結果が浮き彫りにする権威主義体制における新聞の役割

さらに、次の図表6からは、中国での新聞の「役割」をより切実に理解させられることになる。この図では、各国の回答者の新聞に対する情報信頼度の範囲ごとに、

図表6 アメリカ、ロシアを世界平和への最大の脅威となっている国とする割合
(新聞情報信頼度別)



「世界平和への最大の脅威となっている国」として回答者がアメリカ（左図）およびロシア（右図）を挙げた割合を折れ線グラフで示している。

このグラフを見ると、欧米や韓国では基

本的に新聞への信頼度が高いほどロシアを世界平和の脅威とし、アメリカを脅威でないとする傾向となっている。これに対して中国では、新聞への信頼度が高い側と低い側の両端で、アメリカを脅威とする割合が高く、ロシアを脅威とする割合が低くなっている。新聞に信頼を置いている層ほど、中国政府の立場に近い意識を表明していると言える。なお、ウクライナ情勢への関心の程度を横軸とした場合にも同様の傾向が見られ、高い関心を示した層ではアメリカを脅威とする割合が高く、ロシアを脅威とする割合が低かった。

前号記事で確認されたように、中国の新聞情報信頼度は他国に比べ極端に高い。例えば図に示した信頼度0-24の回答者は20人にすぎない。このため、低信頼度の回答傾向について想像や解釈を行うことは難しい。また、人々が政府の監視を恐れてこの種の「調査」に対し本心を示していない場合も多いと思われる。

だが、このように新聞情報信頼度が高いことや、回答が正直でない可能性も含め、この図には権威主義体制下の新聞の役割がよく表れていると言える。すなわち中国における新聞は、政府迎合的な報道を担い、

人々の世の中に対する認識を統制する媒体となっているのである。

以上、駆け足となったが、「諸外国における対日メディア世論調査」のうち興味深い結果が得られた質問と回答について分析を行った。今回取り上げた韓国と中国の例からは、人々の報道に関する意識が国際関係の影響を受けているように見えて、実は多分に国内政治の影響を受けている可能性があらわになったと言えるだろう。

本調査は、国際比較の中で日本のメディアの位置付けを認識する機会を提供するものである。その点で中国の例は特に示唆的である。われわれにとつて、マスメディアが政府や政治を批判的に観察し、報じることは当たり前である。だがそれは、自由で民主的な国に住んで初めて享受できるものである。今回の分析が、そうした水や空気のような有難みを思い起こす一助となれば幸いである。

※詳細な調査結果については、新聞通信調査会のホームページを参照されたい。
(<https://www.chosakai.gr.jp/>)

2022年度ボーン・上田賞 選考委員講評

2022年度のボーン・上田記念国際記者賞は、ロシアのウクライナ侵攻を現地で長期ルポした朝日新聞イスタンブール支局長の高野裕介記者（42）と、中国共産党大会をめぐり活動報告草案などを特報した共同通信外信部の大熊雄一郎記者（41）の2人が受賞した。各選考委員の講評は以下の通り。

粘り強い取材を国際的に（春名幹男委員長）

この賞は、国際報道に携わる多くの若い記者たちの憧れの的となってきました。ただ、朝日新聞の高野裕介、共同通信の大熊雄一郎の両受賞者は今や、大谷翔平が言うように、憧れなどお捨てになって、さらなる高みを目指しておられることと思います。

授賞式のちょうどひと月前、2月24日に著名なジャーナリスト、元毎日新聞政治部記者の西山太吉さんが亡くなりました。

西山さんは50年以上前、沖縄返還に絡む重大なスクープをしました。ただ彼の記事は「密約」とは明記しておらず、注目されませんでした。そのためか、西山さんは、

秘密文書のコピーを野党議員に提供。国会で取り上げられて、初めて重大な問題になりました。

その直後に、この問題は事件と化し、彼と情報源の女性外務省職員が逮捕され、「情を通じて」秘密文書を彼に渡したことに焦点が当てられてしまいました。

密約の真相は長く不明のままでしたが、2000年に出版された我が部政明琉球大学名誉教授の著書で初めて明らかにされました。

もっと早く解明できなかったのはなぜか。当時私は大阪でサツ回り記者でしたが、講演に來られた『たいまつ』の故ものたけじさんが「なぜアメリカへ取材に行かないのか」と叫んでおられたのをよく覚えています。

実は、約15年前に私が米国国立公文書館で発見した国務省文書に「この問題で（質問を受けたら）秘密了解があると確認することを避けられないかもしれない」と書かれていました。つまり粘り強い取材で追及していたら、国務省は真相を明らかにしていた可能性がありました。国際的取材を尽くしておれば、事態は違う展開をしていた

た、と思うと残念です。

懸念吹き飛ばした快作（金重紘委員）

2022年度のボーン賞の選考は誠にラッキーだった。というのは、最大のニュースはロシアのプーチン大統領によるウクライナ侵攻だった。ウクライナのゼレンスキー大統領の激しい反発を呼び、これに米国を筆頭に欧州諸国がロシア非難に回り、沢山の兵器や弾薬をウクライナに提供した。岸田政権もロシア非難の一翼を担い、ウクライナから難民を大勢受け入れた。日本がこれほど多数の紛争地域の難民を世話するのは初めてのことであった。

だから、このニュース報道が候補者の中から登場しなければ、また、登場しても内容がお粗末なら、ボーン賞自体の存在意義が問われかねない。応募締め切り後の候補者は全部で11人、決して少ないわけではない。ところが、ウクライナ侵攻を対象にした報道はたった2本。大丈夫かなと一瞬思ったが、1本の見出しを見て、ほっとした。なんと「ウクライナ侵攻をめぐる現地報道」となっているではないか！ それまでの懸念は吹き飛んだ。見出しから予想した通り、すごい内容で、それは朝日新聞のイスタンブール支局長の高野裕介氏の報道だった。アラビア語の学習のために留学し、2020年9月からトルコやシリアなどの中東地域をカバーしていたという。

しかも、なんと侵攻前の2022年2月中旬に既にウクライナ首都キーウに入つて、緊張が走る開戦前夜の情勢を報道、侵攻5日前には親ロシア派との交戦が続く東部のルハンスクに赴き、紛争がすでに事実上始まっていることを報じたという。

そして、ロシア軍の侵攻後は、西部やキーウに移動、ロシア軍の深い爪痕を報じたという。推薦者によると、同記者は2月から10月までに3回、通算132日間もウクライナに滞在、ロシア軍の戦争犯罪の実態を発信したというのである。

このロシア軍のウクライナ侵攻報道は、小生自身が現場取材したソ連軍の1979年末のアフガニスタンへの突然の怒涛の進撃を想い出させた。50年代のハンガリー、60年代にチェコスロバキア、70年代がアフガンというわけで、中央アジア、西アジア、中東地域をにらむ戦略上の要衝が標的になった。しかし、結局はアフガンではその後ゲリラが横行、1989年までに兵士全員が撤収、91年のソ連崩壊の遠因ともなったのである。プーチンの将来を暗示するように思われてならない。

もう一つの視点にも着目する（千野境子委員）

今回はまずテーマの多様さが印象的だった。受賞の「ウクライナ」と「中国情勢」という2022年度喫緊のテーマだけであ

く、中国新疆ウイグル自治区における人権抑圧、ミャンマー軍事政権の強権的統治、米国の陰謀論集団Qアノン、中国の技術覇権と経済安全保障、欧州のデジタル化と民主主義の問題など、多彩ぶりは多様化する世界の反映でもある。

中国の技術覇権と欧州のデジタル化の問題は賞には至らなかったものの、新しく、かつ今後ますます重要になるテーマであると思われる。ただ応募作品はどちらも問題の入り口に立った段階であり、さらなる掘り下げを期待したい。

技術覇権をめぐる米中対立は日本にとっても他人事ではない。取材のリスクは高いが、果敢に核心に迫り、深さと厚みのある報道を待ち望みたい。民主主義や人権の視点からデジタル化社会を考える報道も、日本では技術覇権に勝るとも劣らないフロンティアの領域である。記者のフロンティア・スピリットも求められている。

以上の多彩さとは異なるが、ウクライナ戦争をウクライナではなく、視点を変えモルドバやリトアニア、ポーランドなど周辺12カ国の動静に焦点を絞り、ひとり支局の記者がシリーズで報じた応募も心に残った。報道の主舞台は間違いなくウクライナであり、それ以外は無視しないしは後回しにされがちである。しかし火の粉がまさに降りかかるうとする近隣諸国は「明日のウクライナ」かもしれない、その動向に関心を寄

せる人は少なくあるまい。これに應えるように丁寧で地道な取材からは、小国の人々の切実な声が聞こえてくるようで好感が持てた。YouTubeの総再生回数は1800万回という。日々の創意工夫はいつかきつと大きな実を結ぶに違いない。

重要なジャーナリストとしての経験の蓄積（川上泰徳委員）

高野裕介氏と大熊雄一郎氏の仕事は、ロシアのウクライナ侵攻と中国共産党大会という世界が注目する国際ニュースの場で、共に現場で取材を積み上げて問題の本質をとらえ、群を抜いていた。

特に高野氏は戦争の現場を歩いて市民の話聞き、ロシア軍によるウクライナ女性への性暴力など戦争犯罪の実態を人間の体験として伝えた。ジャーナリズムの原点と力を見せてくれた。

他に私が評価したのは、ミャンマーの軍事政権と戦う民主派の国民防衛隊（PDF）に参加する若者たちを追った舟越美夏氏（フリーランス）と、中国新疆ウイグル自治区での抑圧政策の実態を報道した隅俊之氏（毎日新聞）である。

舟越氏はミャンマーの若者たちが民主的デモから武装闘争に身を投じたその軌跡を丹念に取材し、克明に描いた。軍事クーデターの実態も浮き彫りになった。

隅氏は米国在住の研究者が入手した中国

当局の内部資料「新疆公安ファイル」を世界の14メディアの一つとして事前に提供を受け、検証作業を行い、幅広く報じた。メディアの国際的な連携報道を担ったことは貴重である。

4人に共通するのは、ジャーナリストとして経験の蓄積の重要性である。

高野氏はウクライナでの戦争の前にイラクやシリア内戦の取材経験があった。大熊氏は2度目の北京赴任であり、統制が厳しい中国で取材ルートを広げることがスクープを生んだ。舟越氏は共同通信でプノンペン、ハノイなどアジアの特派員を務めた後、フリーに転じた。隅氏はニューヨークで新疆公安ファイルを扱う前に、上海特派員として新疆ウイグル問題を取材していた。それぞれジャーナリストとしての経験の積み重ねがあつて、説得力のある分厚い報道として結実した。

「時代を追い時代と距離を置く」優れた報道（斎藤史郎委員）

国際報道の重要性が劇的に高まっている。背景にあるのが経済・社会の地球規模の一体化、グローバル化・シジョンである。戦争、経済、環境、感染症…、近年のあらゆる大事件は国際報道なくして語れない。

今回、ボーン賞の審査対象となった11名は、そうした流れの中で真実に迫らんと挑戦し続けた人々である。中でも受賞した朝

日新聞の高野裕介氏と共同通信の大熊雄一郎氏の報道は評価に値する。

ジャーナリズムの基本の一つは「時代を追う」ことである。高野氏が報道したウクライナ戦争、大熊氏が追い続けてきた中国・習近平政権。どちらも今の時代を語るには欠くことはできない。

「時代を追う」には取材対象への肉薄が不可欠である。時には生命の危険が伴う。高野氏の戦地取材は計3回、通算130日を超えた。戦時下の人々の息遣いを分かりやすい言葉で見事に伝えている。

言論統制の厳しい中国の取材も困難を極めたことは容易に想像がつく。毎日新聞の隅俊之、西日本新聞の坂本信博両氏のウイグル人権状況のルポは生々しい。大熊氏は権力そのものに肉薄し、いくつもの特報を放った。昨春秋の党大会前に台湾統一目標の党活動報告草案を伝えた。中国式現代化構想や指導部の大幅交代も速報している。

対象に肉薄するだけにとどまらないのも一級ジャーナリストに通底する。取材は冷静かつ多面的、しかも取材対象と距離を置くことができる資質がある。大熊氏は政権の新体制がイエスマン体制であることを見抜き、習体制の危うさに警告を鳴らしている。時代を追い「時に時代と距離を置く」優れた報道とも言える。

他に多面的で冷静な報道としてはウクライナ周辺国の指導者にインタビューを試み

たテレビ東京の中村航氏やデジタル時代の民主主義や人権問題に迫った毎日新聞の岩佐淳士氏の報道があった。日韓関係の微妙な変化を早くにとらえた日本経済新聞の峯岸博氏の分析も価値ある報道と言えよう。

地道な取材で市井の人々の声を伝え続ける（今村啓一委員）

第3次世界大戦の入り口にあるともいわれるロシアによるウクライナ侵攻の現場を取材した朝日新聞高野裕介記者の授賞は満場一致で決まった。安全管理を図りながら現地に入り、自らが確認した事実に基づいて卓越した筆致で、戦闘が市井の人々にもたらす悲惨な現実を淡々と描きだした取材姿勢に深い敬意を表したい。通常、当事者の取材が難しいロシア軍による性暴力を受けた被害者への対面インタビューは、ISによる迫害を受けたイラクのヤジディ教徒の取材経験があつたからこそ実現できたものだろう。

共同通信大熊雄一郎記者による「中国共産党大会の台湾統一を掲げる重要方針」のスクープは、一朝一夕に取れる情報ではなく、ジャーナリストの原点である日頃の地道な人脈作りのたまものである。厳しい情報統制の中で端緒を掴み確認を重ねて、世界が注目する習近平体制の大方針のスクープに繋げた粘り強い取材力は極めて高く評価される。

授賞には至らなかったものの、激動の国際情勢を反映して多彩な分野で取材を続ける優秀なジャーナリストの推薦があった。中でも目を引いたのは、フリーランスの舟越美夏記者によるミャンマーでの国軍に対する武装闘争の現地ルポである。「独裁政権を倒すためには他に方法がない」として軍の経験が全くない20代の医師が、国軍に対する不信を募らせて自ら銃をとり、戦士として戦場に立つまでの心の変化を克明に追ったドキュメントは思わず息をのんで読み進めた。

国際社会からスポットライトがあたりにくいミャンマーやアフガニスタンなどの地域で地道に取材を重ね、弾圧に喘ぐ民衆の声を伝え続けることは、とりわけアジアのメディアにとって重要な使命ではないだろうか。

国際報道の役割痛感（望月晴文委員）

2022年度における国際政治上の最大問題はもちろんロシアのウクライナ侵攻であったことは、万人の認めるところでしょう。二度の世界大戦が終了したのちにあって、今日まで世界のいずれかの地域に紛争は絶え間なく続いてきましたが、過去の戦争で大きな被害を受け、歴史の教訓を得たはずの欧州先進国の場で、このような戦争が繰り返されるとは多くの識者の中ではおそらく予想を超えた事態であったと思います。

ます。

その中であって、戦火をくぐり長期間にわたって、現地で詳細なレポートを発信し続けた朝日新聞の高野裕介さんの報道は、質量ともに最高のものであったと思います。ロシア軍の侵攻直後のウクライナの一般市民を含めた生命財産の危機、破壊の悲惨さを直ちに伝えたことに始まり、戦争のもたらす社会の崩壊を現在進行中の形で世界に伝えたことは報道の最も重要な役割を存分に果たしたものになりました。

受け取る読者の側としては、歴史の上の出来事として理解していたものを今を生きる人間の一人として、我々自身の社会最大の危機として認識させられるものとなりました。特に平和ボケしたと思われる日本に住む身として、文明国同士で理不尽な殺し合いが今でも身近に起こりうるものなのだということを改めて、鮮烈に思い知らされました。

他方で、隣国中国に関する報道で、共同通信の大熊記者は異例の三期目続投を果たした習近平総書記の権力強化集中、統治強化のプロセスを他に先んじて報道してきていました。世界が分断と対立への方向へ向かっていく危険が広がる中、台湾統一を最大かつ緊要な課題としている習政権の危険性を具体的に伝える報道がウクライナ危機と響きあって、伝わってくるような気すら致しました。秀逸の二つの報道であったと

思います。

不屈の勇気とジャーナリスト魂（斎木昭隆委員）

今回受賞された2人の記者の記事は、困難を極める取材環境の中で、不屈の勇気とジャーナリスト魂を持って、体当たりで取材したことが手に取るように分かる、素晴らしい報道だったと思います。

高野さんはイスタンブール支局長の要職にありながら、戦火のウクライナに長期間繰り返し入り、平和な日常を突然奪われたウクライナ市民の苦しみ、ロシアの暴虐、侵略の実態などを生々しく報道しました。

現在進行中の巨大な隣国からの侵略と果敢に戦うウクライナを世界はどう支えていくのか、また、日本人としてウクライナ情勢をどう受け止めるべきなのか等を考えるうえで、非常に有意義な報道でした。

大熊さんは、そもそも取材対象へのアクセスが極めて困難なあの国において、最も重要とされる、5年に1度の党大会で最高指導者が読み上げる活動報告の核心的な内容を事前に入手して、しかもその内容を中国国内からスクープ記事として発信したことは驚嘆に値するものです。まさにご本人が身の危険を顧みずに、ジャーナリストとしての役割を存分に果たされた快挙だと思います。私は、高野さん、大熊さんそれぞれのご奮闘に心からの敬意を表します。

●特派員リレー報告(137)

AI、本格的な普及期に
生産性向上、脅威論も

時事通信社シリコンバレー特派員

石田 恵 吾



人工知能（AI）が本格的な普及期に入った。これまでも配送効率化や画像分析など企業が特定の分野に採り入れてきたが、今回は入力した文章から利用者の意図をくみ取り、さまざまな作業をこなせるAIが相次いで登場。AI活用の地平が大きく開かれた。単純作業などを担わせることで生産性の向上が期待される一方、人々の暮らしを脅かすといった議論も高まっており、ルール作りの議論も活発になりそうだ。

短文から画像、文章

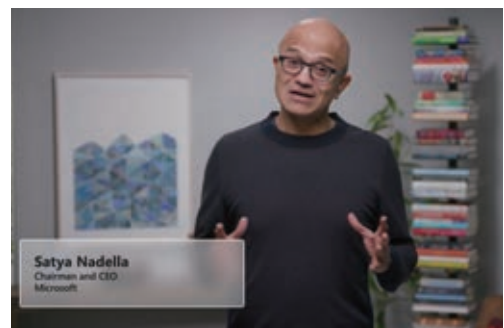
今関心を集めているのは、「生成AI」と呼ばれる技術だ。文字通り、入力された文章に沿い、「何か」を生み出す。その「何か」は文章だったり、静止画・動画だったり、音楽だったり、さまざま。

有名なのは、米サンフランシスコに拠点を置く新興企業オープンAIが手掛ける「Chat（チャット）GPT」だろう。

「対話型AI」と表現されることが多いが、日常的に使う話し言葉をチャット欄に入れることで自然な言葉で回答してくれるもので、生成AIのユースケースの一つだ。

このデモ版が昨年11月に一般公開されると、多くの人が検索だけでなく、ゲームのプログラミングを提案させたり、小説を書かせたりして試した。ソーシャルメディアなどで共有され、性能の高さが認識され、さらに興味を引きつけた。今では1億人を超える利用者がいるという。

この流れに乗ったのが、米巨大IT企業、マイクロソフト（MS）だ。オープンAIには2019年から投資してきたが、今年1月に追加投資を発表。今後数年で最大100億ドルを投じ、技術面で相互に協力する方針を示した。わずか2週間後の2月7日には、検索エンジン「Bing（ビング）」とウェブブラウザ（閲覧ソフト）「マイクロソフト・エッジ」への対話



AIについて語るマイクロソフトのナデラ CEO＝3月の同社発表会動画より

デラ最高経営責任者（CEO）は「AIは検索をはじめ、ソフトウェアを根底から変えるだろう」と語った。

まずは検索から

この動きに慌てたのが、検索最大手の米グーグルだ。MSが検索に対話型AIを使うとの先行報道が相次ぐ中、同社の発表前日に対話型AI「Bard（バード）」の提供を始めると宣言。実際に一般公開されたのは3月21日からだったが、先んじて発表することでビングに利用者が移行するのを抑えようという腹だったようだ。

ウェブ分析サイトのスタートカウンターによると、パソコンとスマートフォン、タ

型AIの搭載も打ち出し、ビングのプレビュー版から始め、利用者を順次拡大すると説明した。

MSのサティア・ナ

ブレットを総合した世界の検索エンジン市場シェアはグーグルが約93%、2番手のビングは3%に満たない。またウェブブラウザの市場シェアでは、グーグル・クロームがトップの約65%、エッジは3位で5%弱だという。

これほど他を圧倒しているグーグルが、対応を急いだのは、このAIが顧客の検索体験を大きく変え、利用者のシフトを促しかねないとの見方があったからだろう。筆者自身も、これまでクロームからグーグル検索を使っていたが、ビングのプレビュー版へのアクセスが認められてからはエッジを利用する時間が増えた。

素人でも玄人並みに

実際に、グーグルとビング、それぞれで2000年以前に言及されたAIの脅威に関する記事や論文を探してみた。

まずはグーグル。検索欄にAIと脅威という言葉に加え、「before:2000」（半角）と打ち込む。すると、トップには19年に書かれた、AIがシステムの脆弱性を検知し、セキュリティ向上に役立つと主張する論文が表示された。時期も違えば、筆者の意図とも異なる結果。入力内容を吟味し直し

て一から検索欄に入力し直さなければならぬ。

ただ、これもキーワードの羅列では、求めるものにたどり着きにくい。グーグル検索には、タイトルや本文に必ず入っ



マイクロソフトの Bing (ビング) に自らに搭載された AI について尋ねている画面

ほしい言葉を指定して検索する機能もある。ただ、こうした機能を暗記するのは手間になる。

次にビングを使ってみる。チャット仕様の検索欄に、「2000年以前に出たAIの脅威に関する記事を探して」と打ち込むと、2000年に書かれた、AIが人間に取って代わるという有名なエッセイについてのウィキペディアのページを概要とともに紹介した。ウィキペディアからの引用はできないので、続けて「ウィキ以外の情報ソースをちょうだい」と打ち込むと、エッセイが掲載されたウェブサイトを案内してくれた。

このように自然な言葉で尋ねるだけで答えが得られるだけ利点ではない。入力ルールの習熟度に検索結果の精度が左右されにくくなり、素人でも玄人と同等に機能を使いこなすことができる。

会議資料、さくさく

MSは、すぐに次の矢も放った。サブスクリプション（定額課金型）の業務用ソフトウエア群「マイクロソフト365」への展開だ。文書作成の「ワード」、表計算の「エクセル」、スライド資料作成の「パワー

ポイント」などに対話型AI「コパイロット（副操縦士）」を搭載すると発表した。コパイロットにも、オープンAIの技術を使っている。

デモでは、それぞれのソフトでどのように機能するかを示した。ワードでは、製品の企画提案書の草案作成を指示。工程表などの資料を添付すると、AIが処理して文書を提案した。利用者が以前作成した文書の様式を真似させることもできる。

パワーポイントでは、こうして作成された文書案をすぐにスライドに変換することも可能。さらにスピーチまで提示してくれる。担当者は「平均的な人は、パワーポイントの10%未満の機能しか使えていない。コパイロットは残りの90%を解き放つ」と説明した。

社内外に示す資料を作る場合、分かりやすく、かつ眼を引くレイアウトやデザインを試行錯誤しなければならなかった。AIは、これまでに学習した模範例などから最適とみられる提案をしてくれ、作業効率を上げられる。

権利侵害や脅威も

機能を中心に話してきたが、課題も多

い。グーグルのバードは、発表で示したデモで、米航空宇宙局（NASA）の新発見について説明を求める問いに、誤った内容を回答。持ち株会社アルファベットの株価下落を招いた。チャットGPTも、人物の情報を調べると間違いが散見される。

しかし、これをもって「落第」と見なすのは早計だ。筆者は、新たな道具が出てきた時に仕組みを理解し、何に使うのに適しているのかを考えるのが人間の知恵だと信じているからだ。

ここ最近では誤回答の指摘から、AIが権利を侵害する恐れや、AIが高度化し人間社会を脅かす可能性といった踏み込んだ議論が盛んになり始めた。

画像を生成する米新興企業ミッドジャーニーなどは、インターネット上の情報を学習したこと、作り出した画像が既存の作品の著作権を侵害しているとして裁判沙汰に発展した。チャットGPTは、有料会員の支払い情報を収集したとのプライバシー侵害の問題も指摘されている。試験段階において、利用者とのやりとりを元に機能改善を進めることは珍しくない。ただ、こうした課題への対処が甘かったことで、チャットGPTはイタリアで一時的利用禁止の措

置をとられ、フランスやドイツにも規制の動きが広がりつつある。

AI脅威論では、非営利団体「フューチャー・オブ・ライフ・インスティテュート」が、制御不能な開発競争の末、誤情報の流布や人間の仕事を奪うといった人類社会への打撃をもたらすとして、チャットGPTの基盤技術より高度なAIの開発を半年中断するよう要請した。実業家イーロン・マスク氏ら約5000人が署名している。

これに対し、メタ（旧フェイスブック）のチーフAIサイエンティスト、ヤン・ルカン氏は、人間並みの能力を持ったAIは登場していないとして、過剰反応だと反論。この2人はツイッターで議論を交わしており、マスク氏の「AIが（メリットだけの）片刃の剣だと思っているのか」との問いかけに、ルカン氏はリスクを抑えることは可能で「不正なAIで人類が滅亡するリスクは、小惑星の衝突で滅亡するリスクよりもかなり低い」と答えた。

現状のAIは、ルカン氏の指摘する通り、人間を淘汰する状況にはないように見える。ただAIは急ピッチで進化しており、将来を見据え各国が規制の在り方を検討する時期が来ている。



春木育美、吉田美智子 著

(明石書店 22200円)

『移民大国化する韓国』



少子高齢化が加速度的に進み、若年労働力不足などに悩む韓国。その問題の深刻さは日本の比ではないともいわれる中、韓国はどんな対策を講じ、どう乗り切ろうとしているのかについて、現地のルポや各種データも織り交ぜながら深掘りした力作。21世紀入りしてから、次々に練り出した施策で「移民大国」と称されるまでになった実態を、課題も含めて浮き彫りにしながら伝えている。同様の構図の中にあり、対策づくりに腐心する日本にとっては、先進事例を総まとめした格好の参考書ともなる稀有の書だ。

同書によれば、韓国では21世紀に入ってから在留外国人が急増。1990年には4万9000人にすぎなかったが、2000年には48万人、2010年に111万人と大台を突破し、2019年末には255万人を記録。総人口の4・9%に達したという。韓国の合計特殊出生率は0・81、出生数は26万人で過去最低を更新。このため、外国人比率は今後も増加の一途をたどる公算が大きい。

増加要因について同書は①非熟練外国人労働者の合法的な受け入れを可能にし

た②韓国系外国人のビザ取得を容易にした③韓国人との結婚を移民として受け入れた―ことなどを指摘している。

これらの方策により、アジアなどからの労働者は増加。ベトナムからの労働者が「母国の賃金の5倍になる」ため、両親に毎月200万^{ウォン}（日本円で約20万円）送金している声なども紹介。3K（きつい、汚い、危険）職場が日本以上に敬遠され、人集めが難しい韓国と、その穴埋め役を受け入れる双方が利益を享受する構図が定着しているという。

同書はその背景に、独自の就労ビザ制度があると指摘する。同制度では、労働者の出入りを韓国が一元管理するため悪質なブローカーを排除できるほか、外国人に韓国人と同じ最低賃金を保障している。あるベトナム人労働者は当初、日本行きを考えたが、ブローカーに手数料2億^{ドン}（約100万円）を払う必要があったため断念。諸経費が圧倒的に安い韓国を選び、今はベトナムの若い人に「日本より韓国を勧める」との証言も引き出した。

韓国で深刻化する農村部の嫁不足にも

移民が対応。自治体がアジア圏からの女性との結婚のあっせんに取り組んでいることを詳述。国が国際結婚家庭の子どもを公立保育園に優先的に受け入れるほか、銀行金利も優遇する実態も紹介している。外国人労働者の受け入れを国を挙げて取り組むことで一定の成果は得た。

だが、同書はそれに伴う影の部分も指摘する。いわゆる逆差別批判の高まりだ。韓国語教育などに相当の国費を投じていることや、一般的には厳しさを増す保育園入園に際してとられる優遇策などへの反発も相次いでいるという。

象徴的だったのが、結婚移民のフィリピン女性が国会議員になり、モンゴル出身女性が地方議会議員に選出されたことだと、同書は言う。社会保障・福祉などで恩恵を施される移民が「自国民の上に立つてよいのか」との不満が上がり始めたと言っている。

その証しとして同書は、韓国紙の世論調査結果でも多民族・多文化を肯定的に受け止める雰囲気が増えつつあることを指摘。韓国における外国人労働者政策が転換期にきたと明言する。労働力不足に悩み、移民の受け入れ度合いをめぐる議論が続く日本にとっては、隣国の野心的な試みは大いに参考になる。こうした刊行物は少ないだけに、関係者には一読を勧めたい。

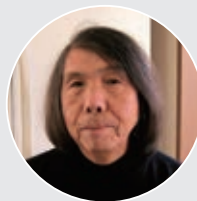
(石井 正 時事総合研究所客員研究員)

4月9日は統一地方選前半戦の投開票。結果の特徴は翌10日付在京紙朝刊の見出し

低投票率、無投票当選の多さ

先月号でWBC（ワールド・ベースボール・クラシック）の人気ぶりに触れた。その後の騒ぎ方もすごい。筆頭が、完全無欠の野球少年。大谷翔平選手への絶賛。見ていると別な考えが浮かぶ。これは究極の「日本スゴイ！」自己陶醉なのでは？ 劇画のようなドラマの余韻にいつまでも浸っていたという思い。それは現実への失望と同時に変化への不安を示している。

プレス ウォッチング ◆プチ変化、求め維新 躍進 WBC人気は自己陶醉？



ジャーナリスト
小池 新

に表れた。「維新伸長、奈良で勝利」（毎日）、「大阪・奈良 維新制す」（産経）……。自民、立民が伸び悩んだのに対し、維新が近畿以外でも躍進。「維新、近畿で勢い」（読売）、「維新 全国化へ足がかり」（朝日早版）とされた。11日の社説は「低投票率は自治の危機」（朝日）、「低い投票率では地域の未来は開けない」（日経）など、勝敗以上に低投票率を危惧する論調が目立った。9道府県知事選は平均46・78%、41道府県議選は41・85%でいずれも戦後最低。毎日10日付夕刊社会面で「明確な与野党対決型選挙が少なく、有権者の関心が高まらなかった」と書いたが、唯一与野党対決となった北海道知事選も51・70%で戦後最低。与野党対決の図式だけではもうインパクトがないとみるべきではないか。

もう一つ問題なのは無投票当選の多さだ。4月1日付毎日朝刊の記事によれば、道府県議選93選挙区中37・1%に当たる348選挙区（565人）が無投票当選（過去最高は前回の26・9%）。後半戦の88市長選でも28・4%に達した。産経は10日付1面で政治部与党キャップが「無投票 民主主義の危機」と指摘。3月27日の連載企画「民主主義の形第2部『漂流する民意

4』で、候補者の「なり手不足の一因は、地方議員の報酬の低さだ」とした。4月1日付東京朝刊では大屋雄裕・慶応大教授が、都市周辺の複数区で「与野党とも現有機席を手堅く守ろうとする」現状維持志向が強いと述べ、比例代表制を取り入れるなどの改革案を提示。12日付毎日朝刊「論点」では大山礼子・駒沢大教授が、2人の候補に投票できるようにする案を示した。

変化より現状維持・微修正

結局、知事選では、自民が分裂した奈良と徳島では新人、それ以外のほとんどは現職が当選した。それら統一地方選前半戦の結果が示した民意とは何だったのだろうか。第2次安倍（晋三）政権の後半、世論調査結果が指し示した政権像は「安倍以外の自民」だった。菅義偉・前首相、岸田文雄・現首相の登場でそれは実現したが、内容が不明確な政策に不十分な説明、数々のスキャンダルなど、どうも望んだような政権ではなさそう。それでも抜本的な変化よりは現状維持か微修正を選ぶ。そうした有権者の志向が現職支持や、与党系同士が争った場合は新顔という選択になったのだろう。そして「自民以外なら」という条件で

「プチ変化」を求めた結果が維新だった。いまの勢いなら、次の衆院選では野党第一党の地位を奪いかねない。個人的には「身を切る改革」は納得できるが、イベント依存体質や教育行政などには疑問がある。

その維新が大阪で進めるIR（統合型リゾート施設）計画は14日、正式に認定された。社説では、朝日が「懸念置き去り許されぬ」（15日）、毎日「カジノ推進に尽きぬ疑問」（同日）と危惧を表明し、一方、産経は「懸念解消へ対策の徹底を」（同日）、日経も「カジノの懸念払拭するIRに」（16日）と、歓迎しつつも「及び腰」。その中で京都の地元紙・京都新聞は15日社説で「日本にカジノ、本当にいいか」「根本的に違和感は拭えない」と嫌悪感を示した。

「攻めるよう言われ……」

維新の勢いに追い上げられた立民だが、放送法をめぐる国会論議からも問題点が見える。小西洋之・参院議員が高市早苗・経済安全保障担当相を追及したが、大臣の「首」にこだわって尻すばみに。小西氏はメディア批判で失墜した。4月5日付朝日夕刊「取材考記」で政治部記者は書いている。「国会で質問した立憲議員の一人は

『法解釈を取り上げたかったが、幹部から高市氏を攻めるよう言われ……』と渋い表情だった。やはりそうだったか。

2月刊行の鎮目博道『腐ったテレビに誰がした？』（光文社）はテレビ制作者の問題提起の書で、ニュースが「演出の要素やスタジオトークの時間が増えていつて『ワイドショー化』して」いったという。そんなテレビニュースが、放送法の「政治的公平」の意味を問うより大臣の「首を取る」方が視聴率を取れると考えるのは当然。野党の追及もそれに「迎合」している。4月3日読売社説は「閣僚を辞任に追い込むことを得点のように考え、政策よりも疑惑の追及を優先する。そうした姿勢では国民の期待に応えられまい」と書いた。私は疑惑の追及も重要だと思う。前にも書いたが、野党には疑惑を追及しつつ本質を追求する「一枚腰」が必要。難題だが、それがなければ有権者の支持は得られまい。

この原稿の締め切り近くになって、衆院補選応援中の岸田首相に爆発物が投げ付けられる事件が起きた。焦点は動機。選挙制度に不満があったともいわれるが、銃器マニアによる「動機の薄い犯行」という側面があるのではないか。各紙を見ると、警察

庁幹部やテロ対策専門家は「演説会は屋内で開き所持品検査を行う」ことを推奨している。しかしそれでは、演説会には支持者しか行かなくなり、結果的に投票率は下がる。それはおかしい。

「新聞の値段じゃなくなった」

3月29日、毎日夕刊の与良正男・専門編集委員のコラム「熱血！与良政談」が氏の定年退職のため終了した。期待して読む記事がまた一つ消えた。朝日は4月5日付朝刊で「購読料改定をお願い」を掲載。5月から朝夕刊セットで月ぎめ4400円が4900円に。西日本新聞も同額の値上げを発表した。新聞も月5000円の時代に。顔見知りの販売店員は「新聞の値段じゃなくなっちゃったあ」と自嘲気味に言った。5日付東京夕刊は朝日の部数を記している。1997年1月862万7500部↓今年2月377万2617部。26年間に43・7%に減少した。西日本スポーツはデジタル版に移行し、週刊朝日は休刊へ。活字媒体の衰退は止まらない。原材料高騰という値上げ理由は分らないでもないが、問題は、読者がその価格に見合うニュースや情報を提供してもらえていないかどうかだ。

メディア談話室

一犬吠ゆれば
万犬吠ゆ元共同通信社社会部長
井内 康文

昔、警察庁担当のとき、右翼・警護担当の公安2課幹部から聞かされた箴言である。一つテロ事件が起きればそれに触発されて必ず連鎖反応的にテロが起きる。だから「常に気を引き締める」という担当官が受け継いできた心構えだ。

4月15日午前、和歌山市の雑賀崎漁港で衆院補選の応援遊説に回っていた岸田文雄首相に手製パイプ爆弾が投げ付けられ、すぐ近くに落ちた。警護員がそれを防弾バックではねのけ、岸田首相を現場から退避させた約50秒後に爆音が響いた。金属製の爆体は破裂せず、ロケット噴射して約40メートル

び倉庫に当たって漁網のネット上に落ちた。ふたはさらに20メートル先で見つかった。聴衆のエビ漁師が犯人を果敢にも取り押さえ現行犯逮捕。2発目の投てき寸前だった。

警護員らは岸田首相を警察本部に緊急避難させた。共犯者を想定、2次攻撃を恐れたためか。昨年7月に奈良県で安倍晋三元首相が狙撃された事件から9カ月余り。一波が万波を呼ぶのか。不気味なテロが続く。

警察庁は奈良事件の反省と教訓を基に要人警護では警視庁のSPをはじめ配置人員も3倍に増強、各警察本部の警護計画を警備局が事前に審査をする仕組みに刷新した。和歌山県警は発生時の警護態勢をなぜか発表しなかった。

奈良事件でも指摘されたが、手荷物を持った挙動不審者を見分ける警護員の「勘」が鈍い。数だけでは対処できない。プロのスキルが必要だ。

木村隆二容疑者(24)は兵庫県川西市内で引きこもり状態だった。同県警は日常の言動や火薬、爆弾材料の調達、製造行為を把握できていなかった。巡回連絡を怠っていたのではないか。このままでは奈良事件の山上徹也被告(42)と同じく、一匹オオカミ型の潜在テロ予備軍は野放し状態だ。

謎は深まる一方

4月6日、沖縄の宮古島沖で陸上自衛隊のUH60JAヘリコプター(以下、ヘリ)が離陸から10分後に原因不明の墜落事故を起こした。墜落2分前まで管制塔と通常交信していたのに「SOS」を自動・手動で出す救難信号やフライトレコーダーの位置を知らせる信号も全く発信されなかった。

この2分間に何があったのか。なぜ電子的にマヒしたのか、低空での突発事態にパイロットが緊急対応できなかった理由は謎だ。パイロット2人のほか8人の搭乗者がいたが、氏名が発表されたのは陸自第8師団(熊本市)師団長坂本雄一陸将(55)だけ。3月30日付で着任したばかりだった。発生から10日の16日、水深106メートルの海底で機体と5人の遺体を発見した。しかし作業は難航し23日になっても全遺体を収容できていない。

自衛隊のヘリ事故では今回が最悪。これまでは1995年6月6日、神奈川県城ヶ島沖で墜落した海上自衛隊岩国基地所属の掃海ヘリMH53Eの搭乗者8人全員死亡が最悪だった。海自は機長の3等海佐をはじめ全員の氏名、年齢、階級、職務、出身地

まで即日、発表している。10日には水深740mの海底で機体を発見。順次、遺体を収容した。このときは村山富市内閣で玉澤徳一郎防衛相だった。

直近の自衛隊ヘリ事故は2018年2月5日に起きている。佐賀県の陸自^{めたばる}目達原駐屯地の2人乗り戦闘ヘリAH64Dが整備点検後の試験飛行中に離陸から7分後、神埼市の住宅に墜落した。メインローターが吹き飛んだためだ。2等陸佐の機長ら2人が即死、小学5年生の少女が負傷した。陸自は遺族に死亡を通告後、2人の氏名を即日、発表した。このときは安倍晋三内閣で小野寺五典防衛相だった。過去、自衛隊は死亡、行方不明にかかわらず搭乗者の氏名を発表してきた。今回はなぜ発表しないのか。陸自トップの森下泰臣陸上幕僚長は13日の記者会見で「適切な説明責任で信頼を得るのが重要な一方、隊員の家族を守るのも私の責務。総合的に勘案し、その都度判断したい」と訳の分からぬ説明をした。

防衛相や陸幕・海幕長が代わる度に公益にかかわる情報について説明責任を果たすべき報道対応が変わるのか。墜落地点の確定をはじめ捜索・収容がなぜもたつのか。墜落原因はもちろん謎は深まる一方

だ。「自爆したのではないか」とか「電磁波攻撃で電子障害が起きたのでは」などとSNS上でいろんな憶測を呼ぶのも仕方あるまい。

笹川平和財団が今年1月に実施した「台湾海峡危機に関する机上演習」。26年に中国軍が台湾上陸を試みるという想定だ。米軍に次いで自衛隊も巻き込まれる。シミュレーションでは2週間で中国軍が制空権を失い、劣勢になり収束するが、各軍の被害は甚大。自衛隊だけで死傷者2500人、艦船15隻、戦闘機144機を喪失する。ヘリの1機墜落だけで思考停止するような自衛隊では訓練は別として実戦は無理だろう。

読売据え置き、朝日は値上げ

1月号で世の中は食料品をはじめ新聞用紙など軒並み高。新聞代を値上げすれば読者離れがさらに進む恐れが強い。どうするのかなあ…と書いた。社員のベースアップも避けられないし。読売新聞（以下、新聞は略）は、3月25日の朝刊で、「19年に現在の購読料を決めたが、4月以降も購読料を据え置く」と宣言した。一方、朝日は4月5日（仏滅）朝刊で、朝夕刊セット版の

月ぎめ購読料を5月1日から4900円にすると発表した。500円の値上げだ。社告では「改定」のお願い。本文の活字を12年ぶりに約1割大きくして読みやすくするという。そして1面12段は変えないが、1段の行数を現在の72行から70行。1行12字は11字に減らす。

単純計算すると1面当たり情報量で1128字分減る。朝日広報によると、平日の第3社会面は通常8段。これを12段に増やしたり、これまで社会面に掲載していた天気欄（4段×16行分＝704字分）を4月からテレビ面に移したりする。情報量確保の工夫を重ねるといふ。

筆者のような目がかすむ年寄りには活字が大きくなるのは歓迎だが、情報が遅くて薄いのは困る。例えば岸田首相の和歌山事件では千葉県柏市に届いた読売夕刊は「午前11時25分頃発生」。4版で1面トップ4段34行。これに対し朝日は「同11時半ごろ発生」で4版●1面ヘソに4段、26行しかなかった。1面トップは例によってどうでもいいような暇ダネ。16日朝刊では犯行時間は同27分が正解らしい。値段が高くて速報性も情報量も劣るようでは読者離れがさらに進むのではないか。

海・外・情・報

欧州

英国君主の戴冠式
王室と放送、「チャールズ時代」の到来

在英ジャーナリスト

小林 恭子
（こばやし こん）

5月6日、チャールズ英国王の戴冠式が行われる。現国王は昨年9月に亡くなった母エリザベス女王（在位1952—2022年）を引き継いで即位した。

英国では数世紀にわたって君主の戴冠式が行われてきた。キリスト教の聖職者が君主に聖油を施し、冠を授ける宗教的儀式的の原型ができたのは7—8世紀頃といわれている（英下院報告書「戴冠式—歴史と儀式」）。「教会の影響力を拡大させることと、王位継承権をめぐる論争を鎮める」という二つの役割があったという（歴史家ロイ・ストロング著『戴冠式』、未訳）。

前回エリザベス女王の戴冠式は1953年6月2日、その父ジョージ6世（在位1936—52年）の戴冠式は37年5月12日だった。いずれも公共放送BBCが同時中継した。過去の例を振り返ってみる。

1937年の戴冠式

戴冠式は以下の流れで進んでいく。まず、当日朝、君主夫妻は馬車で公邸バッキンガム宮殿から、式が行われるウェストミンスター寺院に向かう。馬車はロンドン中心街をぐるりと回りながら寺院に到着するが、往復のルートは事前に発表されるので、沿道の両側には君主夫妻の姿を一目見ようと群衆が立ち並ぶ。

寺院内では英国教会の最上位の聖職者であるカンタベリー大主教が儀式をつかさどる。君主は大主教の前で法と慣習を守りながら英国を統治することを誓った後、戴冠式の椅子に座り、大主教が君主の頭、胸、両手に聖油を注ぐ。君主は絹の法衣を身にまとい、宝剣、笏、杖、指輪、手袋などを授けられる。大主教が君主に王冠を被せ、君主は椅子に戻って儀式参加者から祝辞を受ける。

1937年のジョージ6世の戴冠式当

時、BBCは公共放送として発足して10年、民間放送局時代から数えると15年が経っていた。テレビは前年36年に始まり、視聴者はまだ少数だったが、ラジオは多くの人が聞き、日常生活の中に溶け込んでいた。ラジオを通して君主が国民とつながる機会を持つことは珍しくなかった。32年12月25日、英語で海外に向けて放送する「BBCエンパイアー・サービス」の初放送日、ジョージ5世（在位1910—36年1月）がマイクの前に座って国民に話しかけている。

この時から毎年、この日に君主が国民に送る「クリスマス・メッセージ」が恒例となった。次の国王はエドワード8世（在位36年1月—12月）だったが、1年未満で米国人女性と結婚するために退位したことから戴冠式は行われなかった。

ジョージ6世の戴冠式は、テレビ放送を開始して間もないBBCにとって大掛かりな現場中継を実施する機会となった。6台あったテレビカメラのうち3台を使い、移動型調整室をワゴン車に設置した。当時テレビは高額で、かつロンドン周辺でのみ視聴が可能であったため、視聴者は1万人ほどだったといわれている。バッキンガム宮

殿に戻ってくるジョージ6世と妻エリザベス王妃が乗った馬車に焦点を合わせていたカメラが一時停止に陥ったため、通り過ぎる馬車から見える国王の顔を辛うじて一瞬映し出すことができただけだったという。この時のテレビ映像はほとんど残されていないが、テレビ中継が失敗した時のためにBBCはフィルムを使って通りの様子を撮影していたため、当時の映像が保存されている。

ほとんどの国民は戴冠式の様子をラジオで聞いた。ウェストミンスター寺院や沿道各地などに陣取った複数の記者がイベントの進展を事細かに伝え、国民は映像がなくても戴冠式の様子を頭の中に浮かべることができた。

1953年のエリザベス女王の戴冠式はテレビ需要を大きく拡大させた。BBCは20台以上のカメラを数カ所に配置し、国民はテレビを所有する家に集まって視聴するか、パブや映画館などで見た。英国内では1500万人から2000万人が視聴したといわれている(BBC調べ)。戴冠式は海外でも放送され、米国では録画のハイライト版を8500万人が視聴し、ドイツでは戴冠式前後の11時間、放送が続いた(B

BC)。

王室批判が出やすくなった？

チャールズ国王は「スリム化した王室」を目指すと言ってきた。これを反映したのか、今回の戴冠式では宮殿から寺院までの行き来の距離が大きく短縮された。エリザベス女王の場合は約8^{キロ}の行程だったが、チャールズ国王の場合は約2・6^{キロ}とかなり短くなった。これまでは行きと帰りでは別のルートだったが、今回は同じルートである。

複数の世論調査を見ると、チャールズ国王の支持率はエリザベス女王ほどには高くないが、即位前に出ていた「政治問題に口出しをするのではないか」という懸念は今のところ、現実になっていない。ただ、多くの国民に愛され、70年もの治世を維持したエリザベス女王の死去で、王室は批判しやすい存在になったように見える。女王は若い時に「英国のために一生を捧げる」と宣言しており、一種の「聖女」的存在だった。

チャールズ国王は即位間もない頃のあるイベントで群衆から卵を投げ付けられている。また、4月に入って左派系高級紙「ガ

ーディアン」は、王室が莫大な資産を持ち、ビジネス活動で巨富を得ていることを指摘する連載記事を掲載した。

一方、国王の次男に当たるヘンリー王子は昨年、王室の内情を米テレビで暴露し、今年は父チャールズや兄ウィリアム皇太子との確執を赤裸々にしたため本「スベア」を出して英国内ではひんしゆくを買った。国王が何かしたわけではないが、王室に対する尊敬の念を減じさせる要因になっている。

4月9日の復活祭の日、筆者はかつてヘンリー8世(在位1509―1547年)が住んでいたハンプトン・コート宮殿内の教会で礼拝に参加した。儀式の最後、参加者全員が英国歌を歌う。以前は「God Save the Queen」と歌われていた部分が「God Save the King」に変わっていた。筆者にとって、この言葉で歌うのはこの日が初めてだった。筆者は王室支持派ではないが、涙がこぼれた。これまでの君主の歴史の重みやジョージ6世の在位時代に第2次世界大戦が勃発し、「お国(君主)のため」に多くの人が戦死したことなどが想起されたからだ。新たな時代が始まったことをひしひしと感じた。

生成AI（人工知能）のチャットGPTが2022年末に出現し、メディア業界が注目している。対話型で検索がしやすくなったほか、作文・要約能力が高いのは便利だ。一方で、「ジャーナリストの仕事がなくなるのではないか」という声も多い。そんな中、米デジタルメディアの「インサイダー（前ビジネス・インサイダー）」が、チャットGPTをどうやって編集に取り入れるのか指針を示すメモを社員に送った。その内容を紹介したい。

「チームへ」とするメモを書いたのは、インサイダーのグローバル編集長、ニコラ

海・外・情・報 米国 チャットGPTのメディア 利用で指針 ジャーナリストの仕事なくなるか？



ニューヨーク在住
ジャーナリスト
津山 恵子

ス・カールソン氏。生成AIをどう利用したらいいのか、いや、利用したら自分の仕事がなくなるのではないか、と期待と不安が相半ばするスタッフに、いち早く指針を示した形となる。なお、利用を推奨したのは、生成AIの中でチャットGPTに限っている。

第一にファクトチェック

まず、カールソン氏は自ら、記事編集にチャットGPTがどう使えるか、数週間かけていくつかの試みを行った。記事を書くためのリサーチ、インタビューの準備、見出し案のブレインストームに使ってみたという。例えば、ニューヨーク州マンハッタンの検察局検事であるアルビン・ブラッグ氏が、トランプ前大統領を起訴した際、チャットGPTは起訴状を瞬時に要約した。それを記事の切り口を考える作業や、ビデオ作成のアイデアを探るため、同僚とシェアしたという。また、旅専門記者のために、半日で行ける旅のアイデアをチャットGPTに提案させたという。

その上で、チャットGPTを使う場合の三つの警告を発し、「（インタビュの）文字起こしや記事の文章を、チャットGPT

T、あるいはそれに相当する生成AIのチャットボットに書かせるな」と言い渡した。その根拠となる第一の警告は、「AIはジャーナリストではない、君がジャーナリストだ。ファクトを常に自分自身でチェックせよ」というもの。実際に、カールソン氏がこのスタッフ向けのメモを書こうとして行った検索結果が虚偽だったという。同氏は、ファクトチェックを自分で行って、それを見破った。生成AIは、バイアスがかかった結果を出すこともあり、事実や真実に基づいた結果を出してくれると思っ

て信頼してはならない、と同氏は警告する。「AIを信頼することは、ジャーナリズムの大惨事につながる」と同氏。

第二の警告は、盗用につながる可能性があるというもの。生成AIは、他人の作品をあたかもオリジナルであるかのように結果として見せる。このため、常に引用先を確かめる必要がある。第三に、生成AIが示す文章は、「切れがなく、一般的」になることが多い。参考にはできるが、文章には自分らしさと「インサイダー・スタイル」を入れて、自分が書いた原稿に誇りを持つようにと促している。

カールソン氏は、生成AIが文章を書く

には用心が必要という理由から、ニュースルーム内で小規模なテストグループをつくり試験運用していくという。グループは、生成AIを使った結果を、満足がいくまで書き直すという作業をする。カールソン氏は、他の記者にもチャットGPTを使って、首をひねるような瞬間があれば、報告するように求めている。そのフィードバックを今後の記者研修に役立てていくためだ。同時に、記者らにどんな作業で、チャットGPTを使ったらいいか以下のように提案している。

- ① 原稿の構成を考えるために、骨子や概略を生成AIに作らせる。
- ② スペルミスを直すなどの単純作業にかかるデスクの時間を節約し、読みやすくコンパクトにするために、最低限の編集作業を生成AIにさせる。
- ③ インタビューする人物から重要な答えを引き出すために、どんな質問をしたらいいか生成AIに提案させる。
- ④ 過去の記事を要約させ、そこにあるメッセージや教訓を生成AIに聞いてみる。

さらに「デスクへ」というメモでは「もはや同僚記者が書いた記事が生成AIで書

かれたものなのかどうか、判断するのは難しい」として、徹底的に記者がファクトチェックをしたか確認するように求めた。

「AIは、君らの仕事に取って代わることはない」とも断言している。その代わり、生成AIが、熟練を必要としない仕事を軽減するのに役立つことを期待しているという。それによって、記者らが記事のアイデアを考える時間が増えれば、インサイダーがさらなる革新を引き起こしていくことができる。カールソン氏は一方で、生成AIが悪用されれば、フェイクニュースが生まれ、それによってオンラインで大きな注目を浴びることに警鐘を鳴らしている。3月下旬、トランプ氏とロシアのプーチン大統領が逮捕される瞬間のフェイク写真がソーシャルメディアで拡散した例を挙げた。最後に、カールソン氏はAIについてのインサイダーの「指針」を示している。

「記事をより良いものにするために、あなたたちは生成AIを使ってもよい、いやむしろ、使うべきだ。しかし、それでも記事はあなたたちの仕事の成果であり、あなたたちに責任がある。読者、視聴者に対し、記事の正確さやオリジナリティであること、質の高さについて責任がある」

生成AIに警鐘

米国では3月下旬から、生成AIについて警鐘を鳴らす有名人が相次いでいる。その中で、カールソン氏のように従業員に生成AIを使うことを奨励するのは珍しい例だ。ツイッター最高経営責任者（CEO）のイーロン・マスク氏らテクノロジー界のリーダーと研究者1000人はAIの研究所に対して最先端のシステム開発を一時停止するよう要請した。非営利団体（NPO）「フューチャー・オブ・ライフ・インステイテュート」は公開書簡で、AIが「社会と人類に深刻なリスク」をもたらすと警鐘を鳴らす。「開発者を含む誰もが、理解、予測、コントロールができない、そしてこれまで以上に強力なデジタルマインドを開発し、展開するために、制御不能な競争にとらわれてしまっている」（公開書簡）

このような中、メディアができることは記者が生成AIを使ってみて、その怖さを発見した場合、市民にそれを伝えていくことだ。自ら新たな技術を使ってみて、学び、記事にしていかなくはならない。そういう時代に、メディア業界は突入したといえる。

放送時評

波紋呼ぶ、石川県知事の 会見拒否問題



上智大学教授
音 好宏

馳知事は、2022年3月の知事選で初当選。知事就任以来、月一度の定例会見を始めたが、この3月、定例会見に出席を求めていた石川テレビ社長が応じなかったことを理由に、定例会見を開こうとしなかった。地元報道機関の経営トップを、自身の記者会見に呼び付けようとする姿勢自体が前代未聞であるとともに、要求が通らないことを理由に、定例会見を中止するといったのも異様と言わざるを得ない。事の経緯を改めて振り返ってみたい。

取引材料に使われた知事の定例会見

馳知事の石川テレビに対する挑発は、年明けに表面化した。知事自身が1月1日に出場したプロレスの試合映像について、石川テレビにのみ提供を拒否。石川テレビは、この件について理由を尋ねる質問状を同知事に出した。

この質問状について馳知事は、1月末の定例会見で、質問状が届いていることを紹介するとともに、石川テレビにのみ、プロレスの試合映像の提供を拒否した背景には、同テレビ制作のドキュメンタリー映画「裸のムラ」において、自身や県職員の映像を無断使用していることへの疑義だと説明。公人といえども、肖像権の扱いには配慮があつてしかるべきと主張した。この件は、「マスコミと肖像権の取り扱いに関する問題」との認識を明らかにするとともに、「肖像権の取り扱いについては、報道の皆さんとお互いに一定の配慮が必要だと思ふ」と、自身の考えを説明した。その上で、「石川テレビ社長に記者会見に出席してもらい、この肖像権の取り扱いについてどう考えているのか説明をいただきたい」と、次回の知事定例会見への出席を求めた。

2月3日、石川テレビは、馳知事に宛てた質問状について、「対応が不適切だった」として撤回・謝罪するに至る。これに対し馳知事は、翌4日に、報道陣に謝罪を拒否することを明らかにした。

2月の馳知事の定例会見は20日に開催。社長の定例会見出席について、石川テレビが「当社が行うもの以外の記者会見に出席し、当社の考えを述べることはしていない」と表明しているのに対し、馳知事は、改めて、定例会見に石川テレビ社長の出席を求める姿勢を示すとともに、石川テレビに対して、在京テレビ局の事例を挙げながら、報道倫理ガイドラインの策定などを求めた。

3月下旬、知事の定例会見が開かれることはなかった。他方で、4月8日付の朝日新聞が社説でこの問題を取り上げるなど、ようやく全国的に注目を集めるようになる。そのような報道機関の動きに反応したのか、新年度のスタートから2週間が過ぎた4月14日、馳知事は会見を開き、今後は、これまでの定例会見とは別の形で随時会見を開くことを表明。これまで行った月一度の定例会見も継続するとしたものの、定例会見開催の条件としてきた石川テレビ社長

の出席や、同社に提案した報道倫理ガイドライン策定を求めることなどについては、変えないことを強調した。

馳知事の会見拒否から見えてくるもの

映画「裸のムラ」は、石川テレビが制作し、22年5月に放送したテレビ・ドキュメンタリー「日本国男村」を、映画版に再編集したもの。22年3月に行われた県知事選を巡って、地元選出の有力政治家や首長の言動などを通して、保守王国とされる石川県の政治状況も描いている。作品内の女性県職員が、県議会議場の知事席に置かれた水差しから、水滴を丁寧に拭き取るシーンは、男性中心の「ムラ社会」のありようを象徴的に描いているといえる。もちろん県議会の議場は、公共空間である。ちなみに「日本国男村」は、22年度の日本民間放送連盟賞のテレビ報道番組部門で最優秀賞を受賞している。

馳知事は、「裸のムラ」は、商業映画なのだから、選挙戦などで映り込んでいる自身、そして、県職員の「肖像権の侵害に当たる疑念がある」と主張する。肖像権の侵害に当たるといふなら、提訴して裁判で争えばいい。しかし、馳知事は「法的な問題

にはしない」とも述べる。にもかかわらず、石川テレビ社長の出席を定例会見開催の条件に求めるのは、言いがかりであり、気に入らない報道機関への嫌がらせと取られても致し方あるまい。為政者のこのような報道機関への姿勢が恒常化すれば、報道機関に求められているウオッチドッグの機能を損ねることになりかねない。

ただ、今回の馳知事と石川テレビとの一連のやりとりで解せないのは、他の地元メディアの反応である。馳知事の定例会見の開催を人質にしたような対応に対して、厳しく報道することなく、他人事のような姿勢と思える地元メディアも少なくなかった。知事の会見は、県民の「知る権利」を記者が代わって行使する場である。その場が、石川テレビへの要求として扱われたことに対する憤りはなかったのか。

馳知事は、昨年3月の知事選で、知事の定例会見の開催を公約に掲げ、知事就任以来、月に1度の定例会見を続けてきた。石川県知事を4期務めた谷本正憲前知事の時代には、知事の定例会見は行われていなかった。この時代に、知事の定例会見がなかったというのも驚きであるが、馳知事が就任してからの定例会見も、県の広報部局が

仕切つてのものだという。

4月、馳知事が、定例会見とは別の形で随時会見を開くことを提示したのも、会見の数を増やせば地元メディアは納得するだろうと、なめられてはいないか。首長取材で、会見の数が増えればよいという話ではないだろう。首長側が会見の主導権を握り、県の広報が垂れ流されるばかりの会見が増えるのであれば、県民の「知る権利」を行使する場が増えたとは言えない。

会見の数を増やせば、記者が納得するだろうと思われる状況に、県庁記者クラブはもっと警戒すべきなのではないか。

健全な民主主義社会におけるジャーナリズムの基本は、報道機関・ジャーナリズム同士が取材活動を含めた競争関係の中で、切磋琢磨^{せつさくま}して事実に迫り、国民・有権者に伝えることである。しかし、こと「表現の自由」の侵害に関わる問題が発生した時には、感度を上げて、場合によっては共闘してでも、その問題に関して、国民・有権者に状況を伝え、また、そのありようを問うべきである。

当該報道機関のみが孤軍奮闘するような状況は、結果、自らの報道活動を弱体化させることになるのではなからうか。

連載②

同盟通信の中国通記者は何をしたか 別格だった北支総局長・佐々木健児

鳥居 英 晴

(共同通信社社友)



佐々木健児

1942年5月、中国語の電信放送を始めるために同盟本社に華文部が設置された。部長を兼務した編集局次長の大平安孝は、『同盟通信報』（42年5月号）で、同盟の「中国語学者」の名前を挙げている。北支総局長の佐々木健児と南支総局長の横田実の2人は別格扱いで、華文部主任の大星石松と平田泰吉、それに西里龍夫、川崎正雄、長谷川仁の名前を挙げている。大平は名前を挙げていないが、入江啓四郎、奥宮正澄も同盟の中国通記者に加えていいであろう。

佐々木健児は、戦前の21年間の記者生活のすべてを動乱の時代の中国で過ごした。佐々木は東方通信出身の代表格である。中華総社長という中国での同盟の最高責任者という立場で敗戦を迎えた。

同盟の政治部長、南京支局長を務めた福

田一によると、佐々木は「人一倍中国を愛し、中国を最もよく理解した新聞記者」であり、社長の古野伊之助は「全幅の信頼を置き、中国での同盟通信の活動の全部を任せていた」（『佐々木健児』所収）。また、松本重治によれば、「北京や南京で現地のマスコミ界の中枢的役割」（同前）を果たした。

佐々木と親交のあった人が『佐々木健児』（追想録刊行会編）に寄せた証言からは、次のような人物像が浮かんでくる。薄い口ひげを生やし、端正な風貌。20代で40代にみえるほど、老成した印象を与えた。年をとっても同じ顔をしていた。多弁ではなく、温和な微笑でぼつりぼつりと語った。酒仙といわれるほど酒に強く、いくら飲んでも乱れることはなかった。原稿を書きながらウイスキーのストレート。「ことに対外折衝に当たっては飲むほどに酔うほどに――相手に対する説得は尽きることを知

らないありさま」（宮崎司『佐々木健児』所収）であった。部下に厳しい口調で仕事を命じたり、とがめたりすることはなく、無言のうちに自ら実践することによって範を垂れるというタイプであった。

佐々木の仕事で特徴的なことは、軍人との関係が密接だったということである。その点が、佐々木に対する評価が分かれるところであろう。満州国通信社の発信部長だった高橋栄一は、次のように言う。「佐々木さんと陸軍将校との交渉は非常に多かった。そして大体思うままに交渉相手を動かして成果を上げていた。連合、同盟を通じ『兵隊扱い』の第一人者といわれたのも当然だった。そのため人によつては『軍人に同調した人』という感じを与えたと思うが、本質的に佐々木さんはそうではなかった。ただ仕事の関係上、人一倍軍人との接触が多かったに過ぎない」（『佐々木健児』所収）

佐々木と軍人との関係は、「同調した」というより、互いに利用し合ったというのが実態であろう。佐々木が書いた評論は、1編も見い出すことはできない。佐々木の時局観、中国観をうかがうことはできない。思想的には佐々木は反共であった。4

女絃子に「自分の友人には共産党員で頭も良く人柄の良いのが何人もいる。その人間は好きだが共産党はきらいだ」とよく言っていた（同前）。

佐々木は04年、神戸市に生まれた。幼い頃に家族とともに釜山に渡り、更に青島に移った。第1次世界大戦でドイツに宣戦布告した日本はドイツの山東権益を接収、22年まで8年間、青島守備軍による軍政を行った。この間、多くの日本人が山東半島に渡った。佐々木一家もその中にいたのである。

21年に青島守備軍立青島中学校を卒業した。佐々木は21年に東亜同文書院に入学するが、23年1月に中退して、母親が住んでいる青島に戻った。青島の領事館でアルバイトをしていたところ、北京公使館の松浦一老書記生が出張で青島に来た。佐々木が北京に行きたがっていることを知ると、「北京へ帰る時、連れてってやろう。オレのところへ居候していいばい」と誘った。佐々木は松浦の食客となった。公使館通訳官の原田龍とも知り合いになった。

佐々木は中国語で身を立てることを考えていた。原田は大総統府顧問の坂西利八郎中将の門下に入るのがよいと勧めた。坂西

はいわゆる「支那通」の軍人で、袁世凱に密着した。「彼の住居は坂西公館と呼ばれ、公使館付武官室とは別個の、陸軍による情報収集と対中国政策実施の拠点となった」（戸部良一『日本陸軍と中国』）

原田の世話で佐々木は23年5月、坂西邸に一室をあてがわれ、3食と小遣い錢をもらって勉強に取り組んだ。中国語の家庭教師を雇い、北京同学会にも通った。母親が病死し、中学生の弟と女学校に通っていた妹が残された。佐々木は、2人には中等教育だけは受けさせてやりたかった。

24年春、東方通信北京支社の中国語係に欠員が生じたため、支社長の徳光衣城は後任を探した。原田は佐々木健児を推薦した。佐々木は新聞記者になることは全く考えていなかったが、原田の言うままに徳光を訪ねた。徳光はいきなり、「おお、今日からでも来い」と言った。佐々木が手当はいくらか聞いてみると、「そうだな、特別奮発して50元だな」と答えた。50元の月給では無理だと思い、「50元では困る」と言うのと、「何だ、若いくせに給料に注文をつけるのは生意気だ」としかられた。佐々木が事情を説明すると、徳光は「よし、それじゃ55元やる。それでダメならご破算だな。

いずれ原田に連絡しておくよ」と言った。

佐々木は不服顔で引き下がった。帰ると原田から電話があり、「すぐ会いたい」というので行ってみると、「君を見損なつたよ。若いのに古武士の風格があると思って敬服していたのに、何だ君、月給に注文をつけるなんて、そのへんの若僧と変りないじゃないか」と小言を言われた。佐々木は「自分の価値は50元でも結構だが、必要とする金は決まっているのだから困る」と説明すると、「それならわかる」と言って徳光に連絡した。

坂西邸に帰っていると、原田からまた電話があり、「徳光が君に一目ぼれしているから、意気を感じて55円で辛抱したまえ。徳光が、あとはこっちに任せると請け合っているから、とにかく行け」と言われた。佐々木は、「新聞の鬼」と言われた徳光衣城の直系第1号になった。給料は1年足らずのうちに90元になった。

東方通信社と国際通信社が1926年に合併し、新聞聯合社となると、同社北京支局員になった。29年に南京支局長に転じた。31年、蒋介石と対立する立法院長胡漢民が反蔣陰謀の疑いで逮捕監禁される事件が発生した。佐々木はこれを報じたが、中

国側はこれを否定する電報を打つように迫った。佐々木がこれを拒否すると、中国側は佐々木に対して記者会見への出席を制限するなどの制裁をした。これを解決するため、総支配人の古野伊之助が南京に乗り込んで王外交部長と直接折衝した。佐々木は一旦、東京に戻った。

満州事変後の31年12月、奉天支局長に就任する。軍人と密接な関係を持ちながら、満州国通信社（国通）の創立に重要な裏方役を果たした。国通通信部長に就任し、5年7カ月にわたって編集業務を主管した。

古野は佐々木をモスクワに行かせようとしたが、北京を希望していた佐々木はこれを断った。同盟北京支局長の辞令が発せられたのは、37年6月9日。同支局に赴任したのは6月の終わりであった。前任の横田実から事務引き継ぎを受け、7月5日から仕事を始めた。天津に出かけ、着任のあいさつ回りをして、北京に戻ったのは盧溝橋事件勃発の前日であった。戦争拡大の阻止のために奔走した。

38年2月に北支総局が設立されると、北支総局華文部長、40年2月に華文部をもとにした中華通訊社が設立されると同社社長に就任した。華北の日本語新聞の統合（東

亜新報、39年7月創刊）、中国語新聞の統合（華北新報、44年5月創刊）では軍と協力しながら、中心的な役割を果たした。師匠の徳光衣城を東亜新報の社長に引継いだ。41年1月には北支総局長に就任した。華北新聞協会と華北宣伝連盟の理事長を務めた。44年1月、中国における総支局を一元的に統括する中華総社が南京に創設されると総社長に就任した。

45年7月、緊急要務のため上京した。8月1日付で、本社連絡局長兼務となった。南京への帰路北京へたどり着いたのが8月10日。15日の天皇の放送を聞いて泣いた。戦犯容疑がかけられることが心配されたが、1回の呼び出しで、簡単な取り調べがあっただけでパスした。

山口県の仙崎港に帰国したのは、翌年4月19日であった。佐々木は42歳になっていた。共同常務理事になって松方三郎は47歳、時事代表取締役の長谷川才児は43歳。若くして傑物といわれ、社長候補の呼び声のあった佐々木に、共同や時事でのポストは用意されていなかった。佐々木は47年に日本商業通信社を設立、社長に就任した。しかし、同社は3年でつぶれてしまった。50年に古野伊之助の推薦で、経営再建

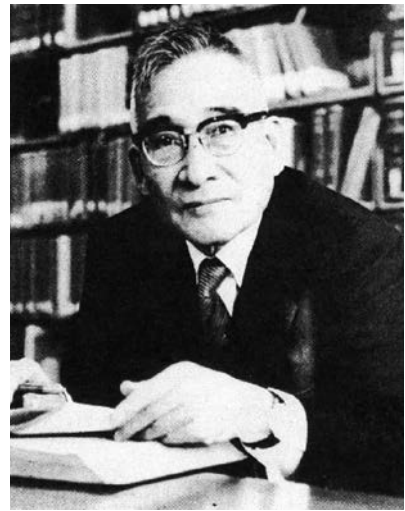
中の防長新聞の社長におさまった。愚痴なと言うことがなかった佐々木が、愚痴を口にするようになっていたのはこのころであった。

北支総局高級嘱託だった管翼賢が51年、漢奸として銃殺刑に処せられた。管とは東方通信時代からのつきあいであった。管を華北政務委員会情報局長と華北新報社長に推したのは佐々木であった。55年4月、静岡市の清水寺で管の法要が開かれた。「法要の席上、トットツと語る佐々木健児の両眼からは、大粒の涙がとめどなく落ちた。初めて見た彼の涙だった」（石川輝『佐々木健児』所収）。

58年に新聞通信調査会に転じた。77年5月に同調査会専務理事に就任するが、翌年1月に脳出血のために死去、73歳であった。「俺の人生は終戦とともに終わってしまった」というのが佐々木の口癖であった。

入江啓四郎

松本重治は「上海での勤務中、私の支那に対する関心は日毎に深くなったが、所謂『支那通』の先輩は、世界情勢や支那を繞る国際関係には殆んど無知識であり、一方連盟の手続きや国際外交に明るいのが国イ



入江啓四郎（『多国籍企業の法的研究—入江啓四郎先生追悼』より）

ンテリは概ね現実支那の把握に欠くところがあるように思われ、全幅的に信頼して教を仰ぐ先達のないのに淋さを感じずにはいられなかった」（『岩永裕吉君』所収）と記している。

入江啓四郎は中国と欧州の両方の事情に通じた、数少ない学究肌の記者であった。同盟記者だった中屋健式によると、入江は「外信部切つての中国通」であった（『月曜評論』78年11月27日号）。入江は松本重治より3歳年下である。

入江は03年、鳥取県春日村（現・米子市）に生まれた。幼くして両親を亡くし、叔父夫妻の養子になった。養父は上海で弁護士を開業していた。辛亥革命を8歳の時に目撃した（入江昭「研究者として父」『多国籍企業の法的研究—入江啓四郎先生

追悼』所収）。上海の日本人小学校を卒業すると、山口県立豊浦中学校に入学した。東京の私立日本中学に転校し、早稲田第一高等学院に進む。

実父、養父の姓は村上であったが、20歳のときに入江姓を名乗った。早稲田大学法学部英法科に入学し、英語のほか、ドイツ語、フランス語を習得した。在学中も休暇中は上海に帰省した。

27年に卒業、ジャパントイムズに入社し、出版部勤務となる。29年10月、同社を退社、北京のユニオン・ランゲージ・スクール（華北協和語言学校）に留学した。外交史料館にある31年5月1日付の文書によると、中国での外務省給付留学生の申請をしたが、選ばれなかった。

新聞聯合社への入社は、松本のそれと比べて対照的である。松本は大学講師から、いきなり上海支局長として拔擢された。入江はガリ版書きとして、31年12月30日、天津支局に仮入社した。翌年、北京支局に移った。北京支局の同僚だった大星石松によると、「仕事の時間以外は自分で決めた時間割に従って、専ら中国語、ロシア語、英語の学習。特に夜は酒好きの彼は高粱酒をチビチビ飲みながら、夜遅くまで机に向か

うという勉強一筋の毎日」（『南船北馬』第3号）であった。漢口支局を経て、32年10月、新聞聯合に正式に入社し、翌年5月、外信部勤務となった。35年に『支那新聞の読み方』を出版している。

息子でハーバード大学名誉教授の昭によると、入江は「中国語はかなり得意であり、白話体のみならず古典の漢語を読みこなしていた。中国語を北京語の発音で読み下し、その意味を探ることの重要性を常日頃指摘していた」（入江昭「研究者として父」）。

入江は外国語の学習にたまらない魅力を感じていたようで、30年代、英仏独露の4カ国語の文献を読みこなせる程度の読解力はつけていた。学習法は毎日参考書を少しずつ読みながら単語カードを作り、それを暗記するという方法をとっていた。中国語は別として、英語もフランス語も会話は得意ではなかった。専門的なことを英語で議論することはできなかった。松本重治のような「国際人」ではなかった。

同盟になってからは、37年6月にジュネーブ支局長の辞令が発令され、翌年1月に赴任した。39年3月にパリ支局長、ドイツ軍のパリ入城を目撃した。フランス降伏後

にヴィシー支局を開設した。

戦時下のドイツで3カ月過ごした後、シベリア経由で帰国の途についた。独ソ開戦の日にモスクワに着いた。そこで5日間を過ごした。42年5月に外信部長となり、43年2月、汪政権の中央電訊社に「設計委員」という肩書で派遣された。内面指導の最高責任者となり、4人の同盟出向者の指導に当たった（藤田秀雄『報道報国の旗の下に』所収）。

南京の住いは、中山路に近い平倉巷にあった社宅。毎晩、中華総社長の佐々木健児を囲んで酒盛りが開かれた。「学究肌の入江さんはいつの間にか宴の途中で姿を消してしまう。ふと気がつくともう自室でがつちりと机に向かっている。そうになったらもう入江さんには一切の『雑念』はない」（菊地四郎『佐々木健児』所収）。44年に出版された3部からなる大著『ヴェルサイユ体制の崩壊』を執筆していたのであろう。45年6月に帰国、8月1日に海外局企画部長、同月15日に東亜部長になった。戦争中に中国問題に関する評論は発表していない。

「1930年代に時代の風潮に乗って国際新秩序論を説き、結果的に大東亜共栄圏

を正当化するような言辞を弄したことについては、戦後深く反省していたようであり、また二度とあのような国粹主義的思考様式のとりこにならないよう、意識していたのではないかと思う」（入江昭「研究者として父」）

時事通信社の初代外信部長となり、46年に時事通信社時事研究所長を経て、53年に退社後は愛知大教授、成蹊大教授、早大客員教授、創価大教授を務める。

外交史的著作から、国際法的解説と現代国際政治の解明の方向に関心が移って行った。「国際法の理論とその歴史についての知識は、国際問題を理解する上で不可欠だ」という考えであった。

入江は高校3年生だった一人息子の昭に對して、米国留学を勧めた。戦前、戦中、入江は欧州、中国で過ごし、その間子供たちを東京に置いていた。昭が父親と同じ屋根の下で生活したのは、わずか1、2年にすぎなかった。4年の留学後、そのまま米国に永住することになるとは予期してはいなかったであろう、と昭は記す。

入江は「我が道を往く」孤高の学者といわれた。「自分のペースで他人に耳を貸さず、自分の生活を守っていた。世の中の榮譽とか、金銭問題とか、社交とかに一切考慮を払わず、書齋と散歩と飲酒の生活に徹し得たのは、それなりに立派であったと思う」（同前）。（文中敬称略）

記者のための オープン データ活用 ハンドブック

著者 熊田安伸

役立つデータは身近なところで
オープンになっている。
「情報公開」だけが「調査報道」に
使える手法ではない。
ジャーナリストだけでなく、情報収集で
差をつけたいビジネスパーソンも必須。
差をつけなかった基本テクニックと
裏ワザ集の決定版！

◆ 46判並製240頁 定価770円（税込）

ISBN 9784190708712 411

（Amazon、楽天等で販売中）

公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011
東京都千代田区千代田2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎03-3593-1081（代）／FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

御用記者徳富蘇峰の軌跡④完

空襲下、蘇峰批判の高まり

山本 武利

(NPO法人インテリジェンス研究所理事長、一橋大学・早稲田大学名誉教授)



日本軍の連勝に酔った蘇峰の著作連発

蘇峰人気は日本軍の興亡に基本的には連動した。第2次世界大戦の緒戦での各地での勝利は日本人を興奮させた。以下は終戦後の蘇峰自身の回顧である。

それ程重大なる戦争である事は、百も承知の上に乗りに込んだのであるが、そのために予も、持っているあらゆる総ての物を動員して、この戦争に貢献したものである。単に文筆の上から言っても、この間に於ける、新聞紙上における予の論説は、相当の数に上っている。また予の講演も、東京大阪はもとより、その他各地におけるものも、決して少なくなかった。例えば『戦時概言』の如き、『昭和国民読本』の如き、あるいは『皇道日本の世界化』の如き、『日本を知れ』の如き、戦争以前の著書ではあるが、何れも戦争を予期したるものであって、『昭和国民読本』の如きは、予の

著書中は勿論、明治以後におけるこの種の著書としては、非常なる勢力を以て、世上に頒布せられた。戦争が始まるや、最初に『宣戦の大詔』出で、次に『興亜の大義』出で、次に『皇国必勝論』出で、而して『必勝国民読本』出で来った。この『必勝国民読本』は、『昭和国民読本』と、伯仲の間に在る勢力を以て、全国を風靡^{ふうび}し、その部数に至っては、さらにこれに勝る事数十万、『昭和国民読本』の五十万を突破したといえ、『必勝国民読本』は、少くとも七十万以上を超えた。(中略) さらに著書、講演、新聞雑誌に於ける論説等について見ても、予の大東亜戦争中に於ける働き振りは、予の壮年血気である日清戦争時代、若くは漸く成熟期に達したる日露戦争時代のそれに比して、むしろ過ぐるあるも、及ばざるなき程であった。(『徳富蘇峰 終戦後日記』Ⅲ、232〜233頁) 開戦とともにプロパガンディスト蘇峰の

露出度、注目度が高まり、メディア業界最高の人気を獲得した。だがその好回転は長く続かなかった。日本海軍は早くも1942年6月にミッドウェー海戦で大敗北を喫し、翌年の山本五十六連合艦隊司令長官の墜落死と続いたが、その真相は闇につつまれ、蘇峰の知る所ではなかった。陸軍のガダルカナルの敗北も「失陥」「玉砕」とごまかされた。日本本土への空襲警報もその頻度を高めた。蘇峰らの報道への疑念が読者の中に膨らんだが、言論統制で終息させられていた。

東條首相激怒―竹槍事件

1944年2月23日の毎日新聞に「竹槍では間に合わぬ、飛行機だ、海洋航空機だ」という大見出しの記事が躍った。それを書いたのは海軍担当の政治部記者新名^{しんみ}丈夫^{ちゆう}だった。マールシャル諸島での米軍攻撃で、海軍は海洋決戦、陸軍は本土決戦で対立していた。竹槍による陸軍の本土決戦では敗北必死というのが新名記事のポイントであった。

以下は『毎日』社長のその時の記録。
(2月) 23日午後参謀本部陸軍省の局長会議があった。東條首相は眼をつり上

げ、足音荒々しく入ってきた。オヤおかしいなと一同注意すると、首相は突立ったまま、「今朝の毎日を見たか。」とただ一言。しかもその声が震えを帯びていた。そしてそこにいた松村報道部長に向い、「報道部長はあの記事を読まないのか、読んだのなら何故処分しないのか」と一喝した。「君はあんな記事を黙って捨てて置くのか、それでも報道部長か」。これはあとから聞いたことだが、東條首相があんなに怒ったのを見たことがないという。報道部長は「もちろん処分いたす所存でございます」と言ったまま悄然と退席すると直接、吉岡東日編輯局長を呼び寄せた。(中略)二十三日朝刊はその日の夕方発売禁止となった。(奥村信太郎『新聞に終始して』1948年、260〜263頁)

海軍側は新名記者を守ろうとした。彼は退社とはならなかったが、陸軍から記者の特権を奪われ、前線に徴兵・派遣された。ところがこの竹槍事件の経過で蘇峰の名が出てこない。東條との親しい間柄で発言力があり、毎日の事件の収拾に役立ったはずである。しかしこの件では社長からの要請がなかったからか。彼は人事に介入できるラインにいなかったこともあろう。ともか

く同紙は東條の怒りに翻弄された。

この1年4カ月後の1945年6月に蘇峰が沖縄決戦論の論説で沖縄の死守を論じながら、降伏を示唆する論理を展開した。これは新名ほどストレートではないが、竹槍で敵航空機に太刀打ちできないという論理を通していた。つまり長年の陸軍の代弁一辺倒に蘇峰自らが反省してきたわけだ。しかし陸軍は蘇峰を新名のように攻撃できなかった。

明治期の蘇峰転向を根に持った外骨

宮武外骨の『頓智協会雑誌』と蘇峰の『国民新聞』が発刊したのは同じ1887年で、滑稽と政論との方法の違いがあったが、反権力である点で両者は共通していた。『国民新聞』はしばしば発売禁止処分を受けたが、長期間のものは少なかったのに対し、『頓智協会雑誌』は1889年に憲法発布記念の戯画を掲載したため、発行者外骨は不敬罪重禁錮3年の刑罰を受けた。広告代理業者、瀬木博尚の晩年の大きな社会的貢献として、1926(大正15)年に私財15万円を投じて、東京大学明治新聞雑誌文庫(現・近代日本法制史料センター)を設立したことがある。瀬木は創業30

周年事業として、有益な社会的事業をおこそうと外骨に提案した。そこで外骨が明治大正期の新聞雑誌を収集、保存し、閲覧に供する文庫設立のアイデアを出した。基金は瀬木が提供し、主として外骨のコレクションを買いとる形で、文庫は法学部に付属することになった。(山本武利・津金澤聡廣『日本の広告』1992年、93〜102頁)

ところがこんなエピソードがある。吉野作造の肝いりで設立され、外骨が主任となつたこの文庫で展覧会が1930年10月に催された。毎日新聞の本山彦一社長も援助者の一人として来ていた。社賓となつたばかりの徳富蘇峰も同行して、興味深く展示品に見入っていた。そのとき外骨の竹馬の友で、また蘇峰とも親しかった長尾藻城が外骨に

「蘇峰が、君にぜひ一度会いたい、人間として会ってくれるのがいやなら、犬でも猫とでも思つてあつてくれないか、と言っているよ」と伝えた。長尾氏の意中には、先生(外骨のこと)を蘇峰と面会することは先生の事業にとっても利益であるとの考えもあったのかも知れないが、先生はきっぱり謝絶した。その謝絶の弁を「会つてしまふと悪口が言えなくなるからね」と

わたくしに漏らされたことがある。(西田長寿『明治新聞雑誌文庫の思い出』みすず書房、2001年、34～5頁)。

この証言者西田は明治文庫の外骨の部下であった。

蘇峰の寄付金横領をめぐる疑惑追及

今までたびたび引用した『蘇峰自伝』が中央公論社から出た1935年9月は蘇峰の絶頂期であったが、『醜悪文豪徳富蘇峰の暗黒面』という31頁の小冊子によって2ヵ月後に伊藤安生という人物によって公刊された。国立国会図書館にはその初版と1936年6月の再版が残されている。

この小冊子では蘇峰が広く募集した国民教育奨励会から13万円、財団法人青山会館から2万2千円を詐取し、個人経営の国民新聞の運用に使ったとの告発がなされた。会館をめぐるトラブルについては『徳富蘇峰 終戦後日記』IV 239～242頁に出ているが、そこには伊藤安生の名は見当たらない。この人物は前号に触れた退社の経緯に触れながら、以下の文で根津嘉一郎に好意的な見解を示している。

「苦境の中にあった国民新聞社は、財界の巨頭、根津嘉一郎氏の理解ある投資によ

って、組織を株式会社に変更(中略)かくして、翁は漸く肩の重荷をおろすことを得たのであるが、君子危きに近寄らずとか、機を見るに敏なる翁は、いつまでも古傷のある国民新聞に安閑としているはずはない。足許の明るいうちにと考えたものが、遂に国民新聞を脱走する計画をたて、根津氏と意見が合わぬから退社するという発表をするにいたった」(『醜悪文豪徳富蘇峰の暗黒面』3頁)

蘇峰は彼独特の論理で根津から同社を追いやされたとの同情を引き立てたが、実情は気の毒なのは根津の方であるという。

リベラリストからの蘇峰批判

評論家清沢^{きよざわ}冽は戦後『暗黒日記』と公刊された日記3冊で言いたい放題を戦中1943年から45年に記した。あちこちで便乗主義者、お太鼓記者、お雇い記者としての軍、権力者への御用、曲学阿世とこっぴどく蘇峰を批判している。また戦争放火者、戦争鼓吹者などと戦争を煽る中心人物と呼び、戦争犯罪人とみなす。

『暗黒日記 I』(1943年)

5月1日(土)

徳富蘇峰、相変らず英国批判をやっている。その趣旨については論ぜず。ただかれは英国を論ずる資格ありや。かれの如き議論は、世界の感(ママ)心を買わない。徳富が戦争最大の責任者なるはいうを要さない。徳富と三宅(雪嶺)が芸術(院)賞(引用者—文化勲章のこと)を貰った。長谷川(如是閑)、馬場(恒吾)は今や生活のために追われている(I—59頁)

6月3日(木)

朝、ラジオで徳富蘇峰の講演あり。ペルリが日本占領の意図あり、かれの像を建てた如きは、もつての外という。また日露戦争にルーズヴェルトが仲介したのを感謝する如きも馬鹿馬鹿しいことだという。米国は好戦国民である。仁義道徳のなき国だ。そうしたことがその講演の内容だ。先頃、山本提督の死の時には講演し、このところ、徳富時代である。この曲学阿世の徒! この人が日本を謬ったこと最も大なり。(I—69頁)

6月19日(土)

現在、世の中に幅をきかしている者は馬鹿か便乗主義者である。野口米次郎、徳富蘇峰、久米正雄その他がある。鶴見祐輔、永井柳太郎の如きもその一人であろう。出

世主義者の世の中だ。(1—77頁)

10月19日(火)

『毎日新聞』に、徳富蘇峰と本多熊太郎(元駐華、独大使)の対談会載る。開戦の責任は何人よりもこの二人である。文筆界に徳富、外交界に本多、軍界に末次信正、政界に中野正剛—これが四天王だ。徳富も本多も客観性皆無。(1—168頁)

『暗黒日記 II』(1944年)

2月18日(金)

大東亜戦争の責任者たる徳富蘇峰 蘇峰先生の「必勝国民読本」 斉藤 忠

『読売報知』書評、2月18日(II—38頁)

4月21日(金)

中学校の下級生のような議論が大手を振っている。

「不敬罪」は我国に幾つもある。(一)皇室、(二)東條首相、(三)軍部、(四)徳富蘇峰—

これ等については、一切批評は許されない。(II—86頁)

6月21日(水)

『毎日』に、例によって蘇峰の文章あり、『朝日』にもその談話あり。海軍の行動を希望するようなことをいっているのは、陸軍が書かしたのではないか。蘇峰は完全に

陸軍のお雇い記者である。一億鉄石心^{てつせきしん}を發揮せよ 徳富蘇峰(II—116—117頁)

7月19日(水)

今朝の新聞は全面サイパンの記事だ。例によって「誓い」や「決意」を語るものは徳富蘇峰、斎藤瀏^{りゅう}、尾崎士郎といった連中である。(II—153頁)

晩のラジオも徳富蘇峰だ。翌朝(20日)の新聞—『毎日』にはこれが大書されている。この朝の『朝日』にも、トップ記事がかれのものだ。どうせ、軍報道部の指図だろうが。何という馬鹿馬鹿しいことだろう。この老人しか切り札がないのか。この恥知らずのお太鼓記者を—(II—156頁)

7月24日(月)

この東條を讃めたのは、太鼓持ちの徳富蘇峰だけである。(II—163頁)。

『暗黒日記 III』(1945年)

1月2日(火)

徳富蘇峰が『毎日』に書いている。題は「二億英雄たれ」と。

我等も亦皇民の一人である。敵の爆弾を歓迎すべき理由はない。しかし来るものは来た。これを好機とし、これを好潮合とし、これを一大転機として、我が一億皇民の心構へを一回転せざんば、将何れの時を

期すべきぞ。(『毎日』1月1日)(III—7頁)

2月11日(日)

紀元節だ。例によって、どの新聞も徳富蘇峰の談話だ。神武東征を燈明台に 悠久不測の大義に生きよ 一億同胞に檄す 徳富蘇峰翁(III—37—8頁)

3月7日(水)

『東洋経済』の社論に「徳富蘇峰に与う」というを書く。責任を解さず、他人をのみ責むることを難詰したもの。石橋君(湛山社長)が書こうではないかというので書いたわけだ。(石橋君曰く、もう紙も貰えないし、大胆に書こうと。)(III—60頁)。

3月11日(日)

鹿子木、徳富蘇峰といった連中が、この戦争を招来した最も大きな元兇だが、二人ながら同じことをいっている。青年の出現を叫んでいる事、また現時局について他を攻撃していることである。こうした人々を指導者とする日本は禍いなる哉。(III—78頁)

『東洋経済新報』誌上での清沢の蘇峰への公然たる論理的批判

先の「暗黒面」を暴いた伊藤は清沢のいう蘇峰への「不敬罪」に該当する。



清沢 冽 (毎日新聞社
／時事通信フォト)

一管の筆に
見出して、
天下のその
志をのべら
れるとこ

論説「徳富蘇峰に与う」——「暗黒日記」には1945年3月7日に執筆したと記されている。掲載時には10万人の死者の出た東京大空襲で同誌の社長ほか社員多数が被災した。本誌には3月17日に無署名で2頁9段にびっしり蘇峰批判の論説が凝縮されている。石橋湛山社長の発案で、清沢が無署名で執筆している。「石橋君曰く、もう紙も貰えないし、大胆に書こう」というのは、大空襲下、物資不足で配給の紙が権力者でも入手できにくくなってきたので、配給を実質差配する蘇峰に今までのように遠慮する必要がなくなった。そこで思い切った蘇峰論を本誌に展開しようとの発案が石橋社長から出たことを示している。

日記では「不敬罪」に当たるほどに蘇峰を批判した清沢も、さすがに誌面上では慎重な言葉使いで、検閲への細心の注意を払っている。蘇峰を「足下」と呼び、冒頭で「足下はどんな意味においても我等の先輩である。文筆生活六十余年、自己の天職である。一管の筆に見出して、天下のその志をのべられるところ、まことに一世の偉観とするに足る」と最高に持ちあげる。そして「足下が自由の大衆的発表機関を利用し得るが故に、足下の有する影響力は絶大である」との賛辞。また矢継ぎ早にいくつもの著書を巨大な宣伝力で数十万部売りつくした。その目的は国民が敵に断固たる行動をとるためであったとの了解。日本では対外強硬論が人気を博することを明治の戦争以来よく知っていたので、「断乎として国是を断行し、それに向って猛進」すべしと主張してきた。そしてサイパンなどへ侵入した敵は「寄木細工のようなもので、少し雨でも降ればすぐこわれてしまう」と。

だが「足下」は敵の戦力を見くびり、日本の戦力に無限の高い評価をしたあげく、散々な戦局に追い込まれてきた現状はどうか。その高言を追及されると、「足下」はなんと「国民に罪を帰している」。これは聞きすてならぬ言葉だ。「国民は足下の指導に従って現在の事態にあるのでないか」「足下が現時の事態を、何もかも政府の責任」というのもおかしい。寄木細工のように苦もなく壊滅するはずだった米兵が、東京大空襲のような悔るべからざる戦力を発揮しているのは、足下自身の観測の誤りでないか。「目前の国家至重の事態を見る時に、自から何等の責任を感じないのであるか」。

最後に「責任感政治家としても、文筆人としてもその第一歩だ。これなくして公人としての価値はない」と断じた。清沢は勇気をもって蘇峰への不敬罪的言動攻撃で締めくくったわけである。

筆者からのお願い

今回で本誌での御用記者としての蘇峰の言動分析は終了する。彼は玉音放送を聞き、毎日新聞社賓、大日本言論報国会会長を辞任。1945年12月にA級戦争犯罪容疑者に指名され、閉門蟄居の身になったが、自宅でマッカーサーや天皇に対する所見を日記で記録した。それについては「徳富蘇峰が『幻の日記』に記した敗戦の原因」という筆者の分析（講談社『現代』2006年9月号）を参照されたい。また1947年9月の彼の自宅拘禁解除後に出した『敗戦学校 国史の鍵』に対するGHQの検閲については、山本武利『GHQの検閲・諜報・宣伝工作』（岩波書店）172―173頁に簡単に説明しているので同じく参照いただきたい。

◆ 調査会だより ◆

メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

新聞通信調査会は、毎年、公益事業としてメディア関係の調査・研究成果の出版を助成する事業を実施しています。筆者の経済的な負担なしで最大1000部程度を発行し、全国の大学や公立図書館などに寄贈し、筆者にも50部提供します。2023年度の募集要項は以下の通りです。奮ってご応募ください。

◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限ります。

◇応募期間▶2023年4月1日～7月31日

◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。

◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会

電話 03-3593-1084

e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp

詳しいことはHP (<https://chosakai.gr.jp>) の事業紹介の中の出版補助の項目を参照ください。

◇過去の選定作品

2019年度:「実物大の朝鮮報道50年～異形の国、歪む日韓」

(著者: 前川恵司)

20年度:「文化交流は人に始まり、人に終わる 私の国際文化会館物語」(著者: 加藤幹雄)

21年度: 該当作なし

22年度:「満州国における宣撫活動のメディア史」

(著者: 王楽)

● 5月定例講演会は日韓関係

新聞通信調査会は5月12日(金)にプレスセンタービル9階の会見場で「激変する隣国一日韓関係展望」との演題で共同通信社外信部デスクの岡坂健太郎氏に講演していただきます。今回も事前登録不要、定員60人で開催します。なお入室の際はマスク着用をお願いします。講演内容はメディア展望7月号に掲載する予定です。

● 4月定例講演会は日銀問題

新聞通信調査会は4月7日(金)にプレスセンタービルで「日銀総裁人事を振り返る」との演題で時事通信社編集局総務兼解説委員

の樋口卓也氏に講演していただきました。講演内容はメディア展望6月号に掲載します。

編集後記

■巻頭の「戦争の現場から～アフガン、イラク、ウクライナ～」(綿井健陽氏、3月定例講演)と「バグダッド取材記～イラク戦争20年～」(有田司氏)は、どちらも戦取材の話で、読ませます。綿井氏の講演に先立って上映した自身の監督作品ドキュメンタリー映画「イラクチグリスに浮かぶ平和」もイラクの悲劇を深く掘り下げて考えさせる内容で、見るものを飽きさせませんでした。イラクの一家族の中に入って寄り添い、追い続けるのはなかなかできることではありません。また有田氏の、米軍突入時のイラク・バグダッドにとどまり続けたいとのジャーナリスト魂には感心させられました。読む価値あります。

■人工知能(AI)を使った対話型チャットGPTが話題です。今月号でも、時事通信シリコンバレー特派員によるリレー報告や津山恵子氏の「海外情報(米国)」で取り上げられています。ジャーナリストの仕事がなくなるのではないかと懸念もあるようですが、津山氏の海外情報では、ジャーナリストがうまく使いこなせば利用価値が大きいとのこと。手書きファクスやワープロの時代を過ごしてきた小職のようなものにとっては時代の大きな変化を感じずにはいられません。

■山本武利氏の「御用記者徳富蘇峰の軌跡」が終了しました。徳富蘇峰といっても今ではあまり顧みられませんが、第2次大戦前の人気はすごかったようです。小職もほとんど読んだことはなかったと思いますが、山本氏の論考を読んで徳富蘇峰という人がどういう人かが分かったように思いました。

■弊誌の都合により、国分俊英氏の「日記で読む昭和史」と西茹氏の「海外情報(中国)」は今月号に限り休載とします。(倉沢草夫)

定価: 150円/1年分1,500円(送料とも)

発行所: 公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011

東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階

☎ 03-3593-1081(代)/FAX 03-3593-1282

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

当会は現在、役職員が在宅勤務をしているため、当面の間、メディア展望新規申し込み受け付けを中止しています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所: 株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2023